

# 第5回 厚生労働省 独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会 議事次第

日時：平成22年11月18日(火) 16:00~18:30

場所：厚生労働省17階 専用第18~20会議室

## 1 開会

## 2 議題

### (1) 独立行政法人等からのヒアリング

- ①独立行政法人医薬基盤研究所 (16:05~16:45)
- ②年金積立金管理運用独立行政法人 (16:45~17:25)
- ③中央労働災害防止協会 (17:25~18:05)

### (2) 厚生労働省所管の公益法人について

### (3) その他

## 3 閉会

### (配付資料)

- 資料1-1 独立行政法人医薬基盤研究所について
- 資料1-2 独立行政法人医薬基盤研究所 平成21年度財務諸表
- 資料2-1 年金積立金管理運用独立行政法人について
- 資料2-2 年金積立金管理運用独立行政法人 平成21年度財務諸表
- 資料3-1 中央労働災害防止協会について
- 資料3-2 中央労働災害防止協会 平成21年度財務諸表
- 資料4 独法・特別民間法人／取組の視点④(案) (座長提出資料)
- 資料5 公益法人／取組の視点⑤(案) (座長提出資料)

# 独立行政法人医薬基盤研究所 について

# 独立行政法人医薬基盤研究所の概要

## 1. 沿革

附属研究機関の再編強化を行うこととし、少子高齢化の中で新たに求められる画期的な創薬の開発に資する研究所を、国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を母体とし、国立医薬品食品衛生研究所薬用植物栽培試験場及び国立感染症研究所筑波医学実験用霊長類センターを統合してできたものである。

そして、効率的な運営を行う為、組織形態として、独立行政法人の形態をとったこの研究所が、独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年第159回通常国会)をもって設立されることが決まり、平成17年4月1日に正式に発足するに至った。

## 2. 所在地 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

## 3. 人員 86名(平成22年4月1日現在)

○役員 4名(理事長(常勤)、理事、監事2(非常勤))

○常勤職員 82名(事務職 28名 研究職 47名 技術専門職 7名)

## 4. 予算 10,317百万円

## 5. 業務

- 医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究を行い、その成果を普及すること。
- 基礎的研究を他に委託して行い、その成果を普及すること。
- 試験研究を政府等以外の者に委託して行い、その成果を普及すること。
- 政府等以外の者に対し、試験研究を国の試験研究機関又は試験研究に関する業務を行う独立行政法人と共同して行うことについてのあっせんすること。
- 海外から研究者を招へいすること。
- 医薬品技術及び医療機器等技術に関する情報を収集し、整理し、提供及び調査すること。

# 医薬基盤研究所と新薬開発について

## 新薬開発の背景

○新薬を開発できるのは先進国のみ(日米英仏独等)

○日本が世界をリードする源  
○先進国としての世界への責任

○新薬開発は、最先端技術と知識の結晶。

○日本の国力の源  
○高度に専門的な公的な支援が求められる

○開発には長期間(20年くらい)と巨額の研究費を要し、成功率も極めて低い。(成功率0.005%)

○公的な支援が不可欠。しかも、公的支援が有効に作用しやすい。

## 新薬開発に対する国民のニーズ

○難病等の患者からは新薬開発への切実な要望

創薬に特化した公的な研究所の必要性

○副作用の予防と安全性の確保

○「規制と振興の分離」の考えの下、創薬の「振興」に特化した研究所が不可欠。

## 新薬研究と企業、大学

○企業は他社と競争関係。

○公的な機関が間に入って企業間の連携を深める必要性。「橋渡し」

○企業は、必要性があっても他製品にも共通の基盤となる技術開発には投資する余裕がない。

○基盤的な研究を進める必要性

○大学は、学術的業績につながりにくい創薬に向けた応用研究には取り組まない。

○基盤的な研究を公的に進める必要性  
○研究機関としてのノウハウを活かした研究振興事業により、大学等の研究者を応用研究へと誘導。

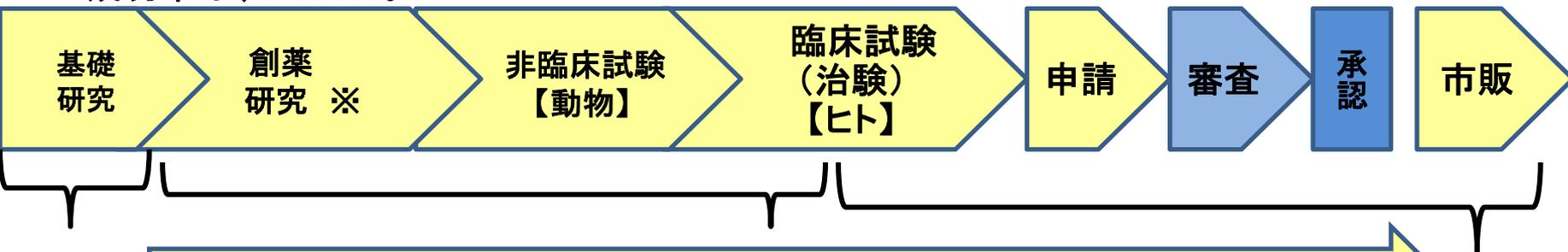
(独) 医薬基盤研究所(平成17年〜)が果たしている役割

# 医薬基盤研究所の役割

## <企業における新薬開発の背景>

- 先進国でしかできない新薬開発。
- 最先端の知識と技術の結晶。約20年間の研究期間を要し、成功率は、0.005%。

公的支援が不可欠、かつ有効に働く分野。



大学

研究技術、生物資源、研究資金の提供による創薬支援,橋渡し

製薬企業

### 医薬基盤研究所

#### 基盤的技術研究

○民間ではできない、医薬品開発に役立つ基盤的研究

#### 生物資源研究

○研究に必要な生物資源の研究開発と供給。

#### 研究開発振興

○研究資金の提供と、研究のフォロー。

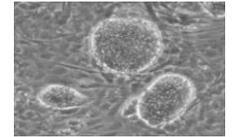
○独法の特徴を活かした産学官連携

○国の政策課題に応えるため、①難病対策、②迅速な新薬開発、③次世代ワクチン開発に研究分野を特化

# 基盤的技術研究

○ 画期的な医薬品等の開発支援を行うことにより、難病対策、迅速な新薬開発、新興・再興感染症対策等の国の政策課題の解決を図るため、自ら研究を推進する。

- ① 難病対策 / 難病等の治療薬開発の基礎となる研究
- ② 迅速な新薬開発 / 医薬品等の毒性の事前予測に関する研究
- ③ 新興・再興感染症対策等 / 次世代ワクチン開発の基盤研究



ヒトiPS細胞

## 主な成果の例

- ① 難病(自己免疫疾患)治療薬になる物質(タンパク質)の操作技術の確立
- ② 医薬品の毒性を事前に予測できるデータベースの構築 (世界最大規模・高品質)
- ③ 複数ウイルスに効果を持つ多価ワクチン開発技術の確立 (ワクチンの効果増強や毒性軽減の技術)

(背景)

- ・大学は基礎研究中心、企業は採算性中心。他製品にも汎用性のある技術開発は進みにくい。
- ・製品化に必要な「橋渡し」の分野の技術が必要

疾患の関連たんぱく質(354種類)の発見。診断薬や治療薬への活用が期待できる物質の精製に関する基盤的な技術の開発  
(例: 病気の原因となるたんぱく質をコントロールする物質の作成技術など)

医薬品の毒性を予測できるデータベース(8億件)の開発

ヒトiPS細胞を臓器細胞に高効率に作製する技術の開発  
(例: 肝臓細胞を高効率に作製する技術を開発。より精度の高い実験が可能に)

- ・複数ウイルスに同時に効果のある「次世代ワクチン」の基盤となる技術の開発  
(例: ワクチン効果増強や毒性軽減の技術)
- ・鼻等からのワクチン接種を可能にする技術の開発

一企業のメリットに留まらない創薬の  
共通基盤として成果還元

難病治療薬の開発

開発期間の大幅な短縮

医薬品の安全性の向上

# 生物資源研究

- 難病対策、迅速な新薬開発、新興・再興感染症対策等の国の政策課題の解決を図るため、ヒト疾患に関係する以下の生物資源の開発、収集、保存、提供等を行う。

## 難病等研究資源バンク

難病治療等の政策課題解決に向けて、難病等の試料(実験等に利用する試験材料)を中心に収集、研究資源化し、難病等の研究者に分譲等を行う。

⇒ これにより、国内の難病治療研究が進む。

## 薬用植物資源研究センター

漢方に用いる薬用植物の保存や生薬の作成、バイオテクノロジー等を活用した新品種の開発を行う。

⇒ 我が国の漢方研究に役立つ。

## 霊長類医科学研究センター

世界一の高品質なカニクイザルや自然疾患モデルのサルの飼育・繁殖を行う。

⇒ 新たな感染症ワクチンの開発や、創薬研究につながる。



試験管培養(無菌)  
資源の維持・保存



## 研究開発振興事業

- 他の研究機関に対して研究資金を提供することによる研究振興。
- 単に研究資金を提供するのみではなく、その後も、自らの研究実績も踏まえて、専門家により、研究の改善等について、きめ細かく助言等の支援を実施。

## 基礎研究推進事業

◆ 画期的な医薬品や医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究に対して研究費を交付し、その成果を広く普及

## 実用化研究支援事業

◆ 画期的な医薬品・医療機器の開発を目指すベンチャー企業による実用化段階における研究を支援。 ※ H21より新規分は休止

## 希少疾病用医薬品等開発振興事業

◆ 厚生労働大臣に指定された希少疾病用医薬品や医療機器(オーファンドラッグやオーファンデバイス)の研究開発を促進するため、助成金交付、指導・助言、及び認定事業を実施

## 承継事業(出融資事業)

- 医薬品開発を行う法人に、過去に出資・融資したものの回収や指導・助言

- ・ 旧医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構(旧機構)より引き継いだ事業
- ・ 新規の出資・融資は行っておらず、旧機構が過去に行った分(S62~H15年度)の回収や収益に向けた指導のみ実施

# 医薬基盤研究所の功績の例

○平成20年度の研究者1人当たりの競争的資金の獲得は日本一（全独法中 第1位）（1580万円／人）

○先端医療開発特区（スーパー特区）に2課題が採択される（全24課題）（東大、京大に次いで第3位）

○世界最大規模の毒性評価を予測するデータベースを開発（企業を束ねて、8億件のデータ）

○ヒトiPS細胞の樹立に成功

（基礎研究推進事業の研究初期段階の支援により、京都大学・山中教授の研究プロジェクトにおいて、ヒトiPS細胞の樹立に成功）

○希少疾病用医薬品の製品化に貢献

（希少疾病用医薬品等開発振興事業は、子供の難病であるムコ多糖症VI型やHIVの治療薬など、87品目が製品化）

○我が国唯一、世界的にも画期的な生物資源（日本唯一の薬用植物、世界一高品質なサル）

⇒ よりヒトに近い正確な実験が可能に。安全な医薬品供給へ。

○国民目線に立った一般公開を毎年実施。

（H17～21年度合計3630人来場。満足度約90%）

## 医薬基盤研究所の意義

- **(独)医薬基盤研究所**においては、企業や大学等の研究機関では十分対応がなされていない研究を行っており、具体的には、
  - ・ **難病患者**の治療のための医薬品の開発につながる研究
  - ・ **ワクチン**の開発につながる研究
  - ・ 医薬品開発の**安全性評価**(毒性評価)**のための基盤的インフラ構築**等について、中核的な役割を担っている。
- また、他の研究機関では取組が不足しがちな研究分野に対して助成を行っている。
- 例えば、**iPS細胞の研究**については、他の研究開発支援機関に先駆けて早期に**山中教授**のヒトiPS細胞樹立の**研究を強力に支援し、世界初のヒトiPS細胞の樹立**という画期的な成果を上げている。

# 医薬基盤研究所の“基盤的技術研究”の成果と実用化の取組

医薬基盤研究所は、医薬品・医療機器の開発の支援、実用化につなげる目的(橋渡し)で、特に、

- ① 大学等であまり行わない創薬関連の国のニーズに沿った研究、製薬企業等でこれまで行われなかった採算性が悪い疾患(難病)等分野の関係研究を、実用化の目標達成に向け適宜企業等の協力を得ながら行っている。
- ② 製薬企業等の医薬品開発に対して共通的な支援となる分野(例えば、安全性予測等)の研究を行っている。

## 現状・背景

○難病は種類が多いが、各難病の患者数は少ないことから研究開発投資の回収が困難。一方で社会的ニーズは高い。

○ワクチンは、国の政策と関係が深い分野。国内ワクチンメーカーの事業規模は大きくない。

○各社単独で蓄積していた多量の物質の毒性データの集約による情報共有、有効活用の道がなかった。

## 医薬基盤研究所の研究成果

### (例1) 難病研究の例

○ベーチェット病、クローン病等の**難病の画期的なバイオマーカー**(病気の進み具合の診断指標)を**発見**。

### (例2) 多価ワクチンの開発

○おたふくかぜと、水疱瘡の両方に効果のある**多価ワクチン**の**開発**。

### (例3) 毒性評価についての研究例

○大手製薬企業全社との共同で、**毒性評価に関する世界最大規模のデータベース**を構築。

## 実用化に向けた企業の状況等

○製薬企業と、**治験に向けて共同研究中**。

(患者数 : ベーチェット病→約2万人。  
クローン病 →約3万人。)

○製薬企業と、**治験に向けて共同研究中**。

○内閣府の産学官連携功労者表彰を受賞。

○**企業で既に創薬に活用中**。

○将来、創薬の迅速化に寄与。

# 医薬基盤研究所の“基盤的技術研究”の位置づけ

## <1. 企業における新薬開発の流れ>

製品化を目指した研究(約20年間の研究期間。成功率0.005%)



各企業の開発戦略の範囲に限定

※創薬研究: 候補化合物の発見(決定)、候補化合物の絞り込み(最適化)を行う

②: 前頁の例3

## <2. 医薬基盤研究所の研究の位置付け>

①: 前頁の例1, 例2

### 基盤研の研究(橋渡し)

創薬に方向性を定めた研究。  
複数企業で使える基盤的な研究。  
複数企業との共同研究。

基礎研究

大学の研究

分子レベルでの病気の状態の解明の研究。

※研究の結果、候補化合物を発見したとする場合はあるが、大凡ここまで。

# 当 面 の 改 革 事 項

## ○ 他の研究開発型の独立行政法人との統合

研究開発法人のあり方の検討も踏まえつつ、他の研究開発型の独立行政法人との統合を行い、業務の効率化、合理化を図る。

## ○ 基盤的技術研究、生物資源研究について、事業の重点化等による規模縮減

- ・ 難病など、民間では実施できない分野に特化し、重点化する。
- ・ ヒューマンサイエンス振興財団との関係の見直しに併せ、生物資源配分の適正な価格水準の検討等を行い、交付金の縮減を図る。

## ○ ヒューマンサイエンス振興財団(HS財団)との関係の見直し

- ・ HS財団との共同による事業(細胞分譲)を廃止し、基盤研が自ら実施する。  
※ 移管の具体的な方法等については、研究者への分譲に影響がでないよう留意しつつ、本年度中を目途に検討。

## ○ 基礎研究推進事業については、来年度より新規募集分を国で実施する。希少疾病用医薬品等開発振興事業については、政府における研究開発独法のあり方の論議等も踏まえ、今後の事業の実施体制を引き続き検討する。また、有識者会議等により助成額等の評価基準を作成し、国のガバナンス強化を図る。実用化研究支援事業については、平成23年度から廃止とし、資金回収が見込める既契約分のみ経過的に実施する。承継事業については廃止とし、既出融資のみ経過的に実施する。

平成21事業年度

# 財務諸表

独立行政法人医薬基盤研究所

1 貸借対照表

(平成22年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部		
I 流動資産		I 流動負債		
現金及び預金	2,211,209,429	預り補助金等	9,556,927	
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	預り寄附金	114,286,234	
未収金	35,272,062	前受委託研究費等	864,695,780	
未成受託研究	569,522,282	1年以内返済予定長期借入金	79,500,000	
未収収益	28,182,129	未払金	416,380,871	
その他の流動資産	498,780	短期リース債務	76,435,642	
流動資産合計	2,955,984,682	未払費用	99,261,186	
		預り金	487,289,463	
		引当金		
		賞与引当金	5,211,911	
II 固定資産		流動負債合計	2,152,618,014	
1 有形固定資産		II 固定負債		
基礎研究事業資産	5,418,740	資産見返負債	1,641,965,701	
減価償却累計額	△ 4,896,056	522,684	資産見返運営費交付金	646,467,629
建物	13,301,138,516	9,759,848,105	資産見返施設費	29,266,473
減価償却累計額	△ 3,541,290,411	219,510,311	資産見返補助金等	703,870,483
構築物	372,573,261	219,510,311	資産見返寄附金	56,744,933
減価償却累計額	△ 153,062,950	219,510,311	資産見返物品受贈額	205,616,183
車両運搬具	33,411,322	22,191,703	長期借入金	375,800,000
減価償却累計額	△ 11,219,619	22,191,703	長期リース債務	126,732,602
工具器具備品	4,774,618,801	1,909,079,015	固定負債合計	2,144,498,303
減価償却累計額	△ 2,865,539,786	4,661,881,500	負債合計	4,297,116,317
土地	4,661,881,500	16,573,033,318		
有形固定資産合計	16,573,033,318			
2 無形固定資産				
工業所有権	4,397,391			
ソフトウェア	3,468,080			
電話加入権	490,480			
工業所有権仮勘定	10,722,698			
無形固定資産合計	19,078,649			
3 投資その他の資産				
長期財政融資資金預託金	1,200,000,000			
投資有価証券	5,264,947,934			
関係会社株式	112,794,196			
長期貸付金	278,250,000			
長期性預金	1,137,459,346			
長期未収収益	10,129,620			
敷金・保証金	17,278,380			
投資その他の資産合計	8,020,859,476			
固定資産合計	24,612,971,443			
資産合計	27,568,956,125			
		純 資 産 の 部		
		I 資本金		
		政府出資金	57,684,848,382	
		資本金合計	57,684,848,382	
		II 資本剰余金		
		資本剰余金	976,390,480	
		損益外減価償却累計額(△)	△ 3,681,889,693	
		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,262,065,992	
		民間出えん金	276,919,732	
		資本剰余金合計	△ 3,690,645,473	
		III 繰越欠損金	△ 30,722,363,101	
		純資産合計	23,271,839,808	
		負債純資産合計	27,568,956,125	

## 2 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	433,763,453	
生物資源研究費	978,823,998	
研究開発振興費	<u>9,596,261,399</u>	11,008,848,850
融資事業費		1,002,098
人件費		1,185,467,255
一般管理費		562,745,346
財務費用		
支払利息	<u>20,491,763</u>	<u>20,491,763</u>
經常費用合計		<u>12,778,555,312</u>
經常収益		
運営費交付金収益		11,513,086,983
受託研究等収益		343,806,320
補助金等収益		16,314,863
寄附金収益		21,275,146
納付金収入		139,060,627
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	167,873,312	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	157,387,189	
資産見返寄附金戻入	16,699,630	
資産見返物品受贈額戻入	<u>23,486,966</u>	369,453,143
融資事業収入		5,743,447
財務収益		
受取利息	37,153,030	
有価証券利息	<u>80,538,892</u>	117,691,922
雑益		<u>169,211,337</u>
經常収益合計		<u>12,695,643,788</u>
經常損失		82,911,524
臨時損失		
固定資産除却損		21,694,104
関係会社株式評価損		<u>4,764,170</u>
		26,458,274
臨時利益		
固定資産売却益		<u>280,000</u>
		280,000
当期純損失		<u>109,089,798</u>
当期総損失		<u>109,089,798</u>

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
基盤的研究業務支出	△ 317,637,184
生物資源研究業務支出	△ 871,400,973
研究開発振興業務支出	△ 9,575,276,127
融資事業支出	△ 1,002,098
人件費支出	△ 1,318,481,531
その他の業務支出	△ 439,836,389
運営費交付金収入	11,152,191,000
納付金収入	139,060,627
受託研究等収入	547,702,100
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,555,842
補助金等収入	17,499,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,685,728
寄附金収入	37,200,000
融資事業収入	9,836,309
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
その他の業務収入	648,390,890
小計	134,304,054
利息の受取額	122,029,584
利息の支払額	△ 20,523,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,809,897
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 1,131,101,068
定期預金の払戻による収入	1,797,529,077
有価証券の取得による支出	△ 458,988,540
有形固定資産の取得による支出	△ 305,307,270
無形固定資産の取得による支出	△ 2,727,750
有形固定資産の売却による収入	400,000
施設整備費補助金収入	261,858,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,662,449
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金の受入による収入	795,500,000
リース債務の返済による支出	△ 90,172,199
長期借入金の返済による支出	△ 91,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,827,801
IV 資金増加額	1,011,300,147
V 資金期首残高	1,199,909,282
VI 資金期末残高	2,211,209,429

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
研究業務費	11,008,848,850	
融資事業費	1,002,098	
人件費	1,185,467,255	
一般管理費	562,745,346	
財務費用	20,491,763	
臨時損失	<u>26,458,274</u>	12,805,013,586
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
受託研究等収益	△ 343,806,320	
寄附金収益	△ 21,275,146	
納付金収入	△ 139,060,627	
融資事業収入	△ 5,743,447	
資産見返寄附金戻入	△ 16,699,630	
財務収益	△ 117,691,922	
雑益	△ 94,677,337	
臨時利益	<u>△ 280,000</u>	△ 739,234,429
業務費用合計		12,065,779,157
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	607,036,551	
損益外固定資産除却相当額	<u>267,899</u>	607,304,450
<b>III 引当外賞与見積額</b>		
		△ 330,745
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		
		35,903,242
<b>IV 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用		<u>750,236,497</u>
<b>V 行政サービス実施コスト</b>		
		<u><u>13,458,892,601</u></u>

## 5 注記

### I. 重要な会計方針

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されていますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

なお、当事業年度においては、独立行政法人会計基準第80第3項の規定により、運営費交付金債務の期末残高 549,634,784円を全額収益に振替え、運営費交付金収益に含めて計上しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、

翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、284,418,063円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、38,836,405円です。

### III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。  
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,352,210円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、107,737,588円です。

#### IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,211,209,429円

#### V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は12,458,985円です。

#### VI. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,211,209,429	2,211,209,429	0
(2)長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,237,225,919	37,225,919
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,264,947,934	5,449,070,910	184,122,976
(4)長期貸付金	389,550,000	409,888,440	20,338,440
(5)長期性預金	1,137,459,346	1,137,831,153	371,807
(6)未払金	(416,380,871)	(416,380,871)	0
(7)長期借入金	(455,300,000)	(461,894,427)	(6,594,427)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期財政融資資金預託金(4)長期貸付金(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 重要な債務負担行為

・該当事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	287,577,453	50	-	287,577,503	37,076,675	16,531,594	250,500,828	
	構築物	38,643,631	5,743,500	-	44,387,131	11,025,265	3,460,146	33,361,866	
	車両運搬具	31,975,822	2,635,500	1,200,000	33,411,322	11,219,619	4,635,735	22,191,703	
	工具器具備品	4,690,303,219	306,907,888	127,365,805	4,769,845,302	2,864,126,814	480,439,953	1,905,718,458	
	計	5,018,500,125	215,286,938	128,565,805	5,135,221,258	2,923,448,403	505,067,428	2,211,772,855	
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684	
	建物	12,777,396,873	236,164,140	-	13,013,561,013	3,504,213,736	589,590,042	9,509,347,277	
	構築物	327,183,480	-	-	327,183,480	142,037,685	47,169,741	185,145,795	
	工具器具備品	1,515,639	3,257,860	-	4,773,499	1,412,942	48,867	3,360,557	
	計	13,111,514,732	239,422,000	-	13,350,936,732	3,652,560,419	606,808,650	9,698,376,313	
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650	
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500			4,661,881,500	
	計	4,662,884,150	-	-	4,662,884,150			4,662,884,150	
有形固定資産合計	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684	
	建物	13,061,974,326	236,164,190	-	13,301,138,516	3,541,290,411	606,121,636	9,759,848,105	注1(1)
	構築物	366,829,761	5,743,500	-	372,573,261	153,062,950	20,629,887	219,510,311	
	車両運搬具	31,975,822	2,635,500	1,200,000	33,411,322	11,219,619	4,635,735	22,191,703	
	工具器具備品	4,691,818,858	310,165,748	127,365,805	4,774,618,801	2,865,539,786	480,488,820	1,909,079,015	注1(2),注2(1)
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500			4,661,881,500	
	計	22,822,899,007	154,708,938	128,565,805	23,149,042,140	6,376,008,822	1,111,876,078	16,573,033,318	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	2,122,943	1,138,568	-	3,261,511	578,351	355,056	2,683,160	
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	16,115,820	1,418,130	3,468,080	
	計	21,706,843	1,138,568	-	22,845,411	16,694,171	1,773,186	6,151,240	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	1,580,618	530,662	-	2,111,280	397,049	227,901	1,714,231	
	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
	計	30,512,843	530,662	-	31,043,505	29,329,274	227,901	1,714,231	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	10,139,461	2,533,833	1,950,596	10,722,698			10,722,698	
	計	10,629,941	2,533,833	1,950,596	11,213,178			11,213,178	
	工業所有権	3,703,361	1,660,230	-	5,363,591	975,400	582,957	4,397,391	
	ソフトウェア	18,516,125	-	-	18,516,125	45,048,045	1,418,130	3,468,080	
無形固定資産合計	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	10,139,461	2,533,833	1,950,596	10,722,698			10,722,698	
	計	62,840,627	4,203,063	1,950,596	65,102,094	46,023,445	2,001,087	19,078,649	
	工業所有権	3,703,361	1,660,230	-	5,363,591	975,400	582,957	4,397,391	
	ソフトウェア	18,516,125	-	-	18,516,125	45,048,045	1,418,130	3,468,080	
	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	10,139,461	2,533,833	1,950,596	10,722,698			10,722,698	
投資その他の資産	長期財政融資資金 預託金	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000			1,200,000,000	
	投資有価証券	4,808,152,300	157,563,559	767,925	5,264,947,934			5,264,947,934	注1(3)
	関係会社株式	117,558,366	-	4,764,170	112,794,196			112,794,196	
	長期貸付金	389,550,000	-	111,300,000	278,250,000			278,250,000	
	長期性預金	1,589,353,402	1,111,648,114	1,543,542,170	1,137,459,346			1,137,459,346	注1(4),注2(2)
	長期未収収益	14,181,468	-	4,051,848	10,129,620			10,129,620	
	敷金・保証金	17,278,380	-	-	17,278,380			17,278,380	
	計	8,116,073,916	1,569,211,673	1,664,426,113	8,020,859,476			8,020,859,476	

(注) 1. 当期増加額について  
 (1) 建物の増加は国庫補助金等により取得した施設236,164千円です。  
 主な内訳・産産センター汚水処理施設改修 73,973千円・薬用植物センター中央監視装置 36,435千円・産産センター木陰空調換気設備 35,548千円  
 (2) 工具器具備品の増加は研究機器等210,165千円です。  
 主な内訳・無絲システム 27,300千円・図相抽出装置 20,893千円・アッセイキット自動検査システム 8,372千円  
 ・セルゾーターレーザー増設 8,190千円・イメージングアナライザー 7,256千円  
 (3) 投資有価証券の増加は457,563千円です。  
 主な内訳・政府保証債 413,874千円・国債 43,214千円  
 (4) 長期性預金の増加は1,111,648千円です。  
 主な内訳・コーラブル預金 1,086,432千円  
 2. 当期減少額について  
 (1) 工具器具備品の減少は研究機器等127,365千円です。  
 主な内訳・GeneChip解析システム 28,800千円・発現解析データ画像管理システム 15,000千円・大型アイソレーター 14,209千円  
 (2) 長期性預金の減少は1,543,542千円です。  
 主な内訳・コーラブル預金 1,543,542千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成委託研究	446,751,577	240,047,532	-	117,276,827	-	569,522,282	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	備 要
	国債	922,764,421	943,400,000	931,541,540	-	
	第275回利付国債	595,344,000	600,000,000	597,307,947	-	
	第271回利付国債	284,205,739	300,000,000	291,005,716	-	
	第299回利付国債	43,214,682	43,400,000	43,227,877	-	
	地方債	2,255,877,700	2,260,000,000	2,258,034,826	-	
	第286回大阪府債	397,236,000	400,000,000	398,392,194	-	
	第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,216,235	-	
	第272回大阪府債	99,403,000	100,000,000	99,694,315	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,360,393	-	
	平成16年度第12回大阪府債	98,512,500	100,000,000	99,257,675	-	
	平成17年度第10回大阪府債	357,973,200	360,000,000	358,821,717	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,415,000	100,000,000	100,276,725	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,242,733	-	
	平成19年度第2回熊本県債	100,977,000	100,000,000	100,740,509	-	
	平成19年度第2回大阪府債	201,384,000	200,000,000	201,032,330	-	
	政府保証債	1,365,745,100	1,360,000,000	1,364,928,026	-	
	第3回地方公営企業等金融機構債券	275,913,000	275,000,000	275,846,170	-	
	第1回株式会社日本政策投資銀行社債	137,961,900	135,000,000	137,743,500	-	
	第883回公営企業債	190,499,700	190,000,000	190,398,882	-	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	212,919,000	210,000,000	212,322,375	-	
	第194回中小企業債	100,756,000	100,000,000	100,670,722	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	98,917,000	100,000,000	99,034,900	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	348,911,477	-	
	その他の債券	722,641,194	700,000,000	710,443,542	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,397,218	-	
	第2回都市再生機構債	209,604,821	200,000,000	204,397,221	-	
	第3回関西国際空港(株)社債	313,582,373	300,000,000	306,317,478	-	
	第6回都市再生機構債	98,734,000	100,000,000	99,331,625	-	
	計	5,267,028,415	5,263,400,000	5,264,947,934	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	備 要
	㈠ 創薬技術研究所	42,546,032	37,998,440	37,998,440	△974,808	
	㈠ エイジーン研究所	16,952,827	12,487,478	12,487,478	△1,406,155	
	㈠ ディナベック研究所	268,024,812	62,308,278	62,308,278	△2,383,207	
	計	327,523,671	112,794,196	112,794,196	△4,764,170	
貸借対照表計上額合計				5,377,742,130		

## (4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資事業貸付金	500,850,000 ( 111,300,000)	-	111,300,000	-	389,550,000 ( 111,300,000)	(注)
計	500,850,000	-	111,300,000	-	389,550,000	

(注) 当期減少額は期日返済によるものです。

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	546,800,000 ( 91,500,000)	-	91,500,000	455,300,000 ( 79,500,000)	1.49%	平成30年	
計	546,800,000	-	91,500,000	455,300,000			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸与引当金	4,887,414	5,211,911	4,887,414	-	5,211,911	
計	4,887,414	5,211,911	4,887,414	-	5,211,911	

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	56,889,348,382	795,500,000	-	57,684,848,382 (注1)
	計	56,889,348,382	795,500,000	-	57,684,848,382
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	736,478,000	239,422,000	-	975,900,000 (注2)
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480
	計	736,968,480	239,422,000	-	976,390,480
	損益外減価償却累計額	△3,074,853,142	△607,036,551	-	△3,681,889,693
	損益外固定資産除却差額	△1,261,798,093	△267,899	-	△1,262,065,992 (注3)
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732
	差引計	△3,322,763,023	△367,882,450	-	△3,690,645,473

(注1) 当期増加額795,500千円は、政府出資金の受け入れによるものです。

(注2) 当期増加額239,422千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(注3) 当期増加額267千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	337,787,101	80,522,630	-	418,309,731 (注)	
計	337,787,101	80,522,630	-	418,309,731	

(注) 当期増加額は、前期の開発振興助定の利益処分によるものです。

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ①. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
平成16年度(承継)	131,806,387	-	131,806,387	-	-	-	131,806,387	-
平成17年度	123,966,040	-	123,966,040	-	-	-	123,966,040	-
平成18年度	46,603,298	-	46,603,298	-	-	-	46,603,298	-
平成19年度	41,676,365	-	41,676,365	-	-	-	41,676,365	-
平成20年度	114,784,527	-	114,784,527	-	-	-	114,784,527	-
平成21年度	-	11,152,191,000	11,054,250,366	97,940,634	-	-	11,152,191,000	-
合 計	458,836,617	11,152,191,000	11,513,086,983	97,940,634	-	-	11,611,027,617	-

## ②. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ア. 平成16年度(承継)

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		131,806,387	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		131,806,387	

## イ. 平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		123,966,040	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		123,966,040	

## ウ. 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		46,603,298	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		46,603,298	

## エ. 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		41,676,365	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		41,676,365	

オ. 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		114,784,527	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		114,784,527	

カ. 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,963,452,199	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 10,963,452,199円 (研究業務費:9,582,227,879円、人件費:644,698,402円、一般管理費:724,132,227円、財務費用12,393,691円)
	資産見返運営費交付金	97,940,634	イ) 固定資産の取得等額 : 97,940,634円 (備品:5,743,500円、工具器具備品:88,298,301円、車両運搬具:1,365,000円、工業用所有権仮勘定:2,533,833円)
	資本剰余金	-	③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 (費用10,963,452,199円+資産取得97,940,634円)×100% = 11,061,392,833円
会計基準第80第3項による振替額		90,798,167	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		11,152,191,000	

## (10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	239,422,000	-	239,422,000	-	
計	239,422,000	-	239,422,000	-	

## ② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
生物資源研究推進事業	16,314,863	-	-	16,314,863	
計	16,314,863	-	-	16,314,863	

## (11) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 4,438 )	( 3.0 )	( - )	( - )
	17,937	1.0	-	-
職員	( 412,872 )	( 126.5 )	( - )	( - )
	601,529	78.9	20,993	3.0
合計	( 417,310 )	( 129.5 )	( - )	( - )
	619,466	79.9	20,993	3.0

## (注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

## 2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

## 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

## 4 ( )の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

## 5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(12) 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(13) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入	件 数 ( 件 )	摘 要
基盤的研究事業	11,200,000	5	
生物資源研究事業	26,000,000	3	
合 計	37,200,000	8	

② 受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的研究事業	511,811,420	370,880,000	140,107,206	2,555,842	740,028,372
生物資源研究事業	151,544,422	176,822,100	203,699,114	-	124,667,408
合 計	663,355,842	547,702,100	343,806,320	2,555,842	864,695,780

# 年金積立金管理運用独立行政法人について

平成22年11月18日（木）

**GPIF** 年金積立金管理運用独立行政法人  
Government Pension Investment Fund

# 年金積立金管理運用独立行政法人の概要①

- 事業の目的 厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資する。
- 設立年月日 平成18年4月1日
- 役職員 理事長、理事1名、監事2名、職員75名(平成22年4月)
- 事業の概要 厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理・運用等  
運用資産額:約123兆円(平成21年度末)
- 運用方法 民間運用機関(信託銀行及び投資顧問会社)に運用を委託しているほか、国内債券の一部を自家運用している。
- 運用委員会
  - ・中期計画及び業務方法書の審議、法人が行う年金積立金の管理運用業務の実施状況の監視等を任務とする
  - ・委員は、経済・金融の専門家等の学識経験者から厚生労働大臣が任命

## 運用委員会の委員名簿

(平成22年6月30日現在)

稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所所長
◎植田 和男	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
臼杵 政治	株式会社ニッセイ基礎研究所年金研究部長兼主席研究員
○宇野 淳	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
小幡 績	慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授
草野 忠義	財団法人連合総合生活開発研究所理事長
佐藤 久恵	日産自動車株式会社財務部主管チーフインベストメントオフィサー
能見 公一	株式会社産業革新機構代表取締役社長
村上 正人	株式会社みずほ年金研究所専務理事
山崎 敏邦	JFEホールディングス株式会社監査役

(五十音順・敬称略)

◎ 委員長 ○ 委員長代理

# 年金積立金管理運用独立行政法人の概要②

## 1. 年金積立金運用の基本的な考え方

管理運用法人は「長期的な観点からの安全かつ効率的な運用」を心がけており、リスク(収益率の振れ・標準偏差)を抑えつつ、リターン(期待収益率)をできる限り引き上げられるような資産構成とし、運用を行っている。

## 2. 分散投資効果によるリスクの抑制

具体的には、複数の資産に投資することで、リスクを抑えながら期待収益率を上げる「分散投資効果」を用いて、基本ポートフォリオ(長期的な観点からの資産構成割合)を策定している。

現在の管理運用法人は、国債をはじめとした国内債券を概ね3分の2とし、これに国内株式、外国債券、外国株式などを組み合わせた基本ポートフォリオを採用している。

### 《基本ポートフォリオ》

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
67	11	8	9	5
%	%	%	%	%

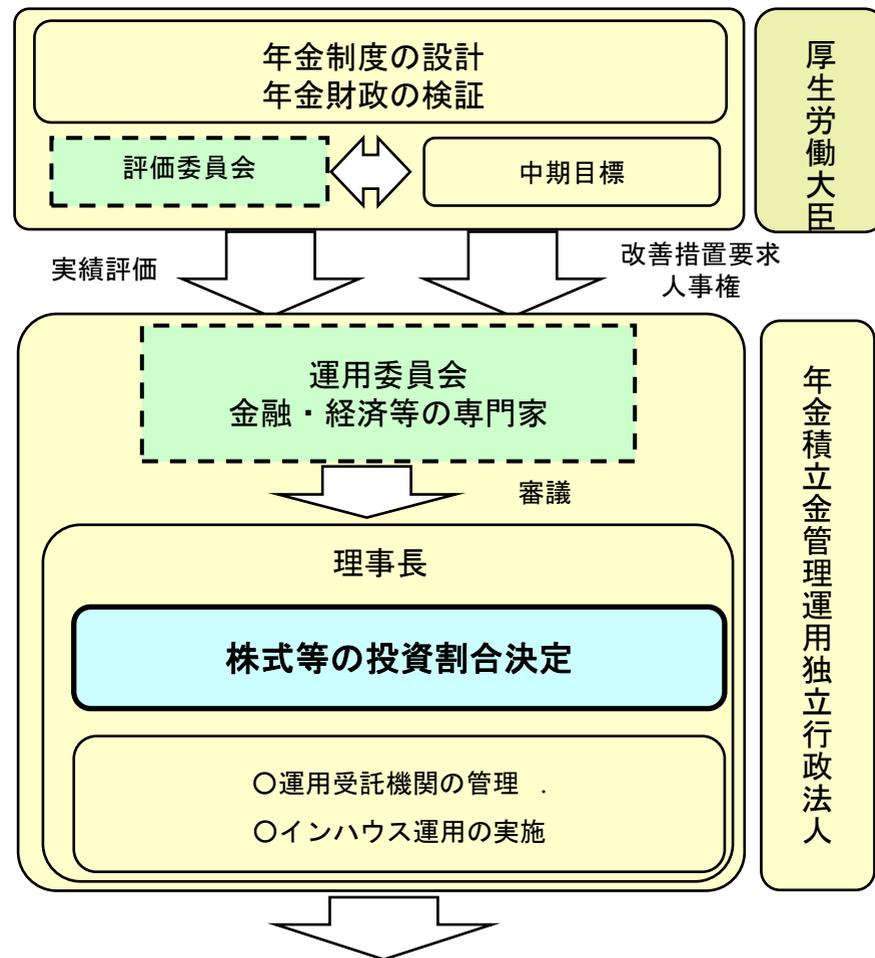
### 参考：ポートフォリオの期待収益率(リターン)・リスクと分散投資効果

複数の資産で構成されるポートフォリオの期待収益率は、組入れ資産の期待収益率の加重平均となる。  
一方、ポートフォリオのリスクは、互いの収益率の連動の方向と程度(相関)が異なる資産の組み合わせによっては、個別資産のリスクの加重平均より低くなる。このように、収益率の振れ方が異なる複数の資産に投資することによってリスクの比例的な上昇を伴うことなく期待収益率が上昇することを分散投資効果と呼ぶ。

# 年金積立金管理運用独立行政法人の概要②（続き）

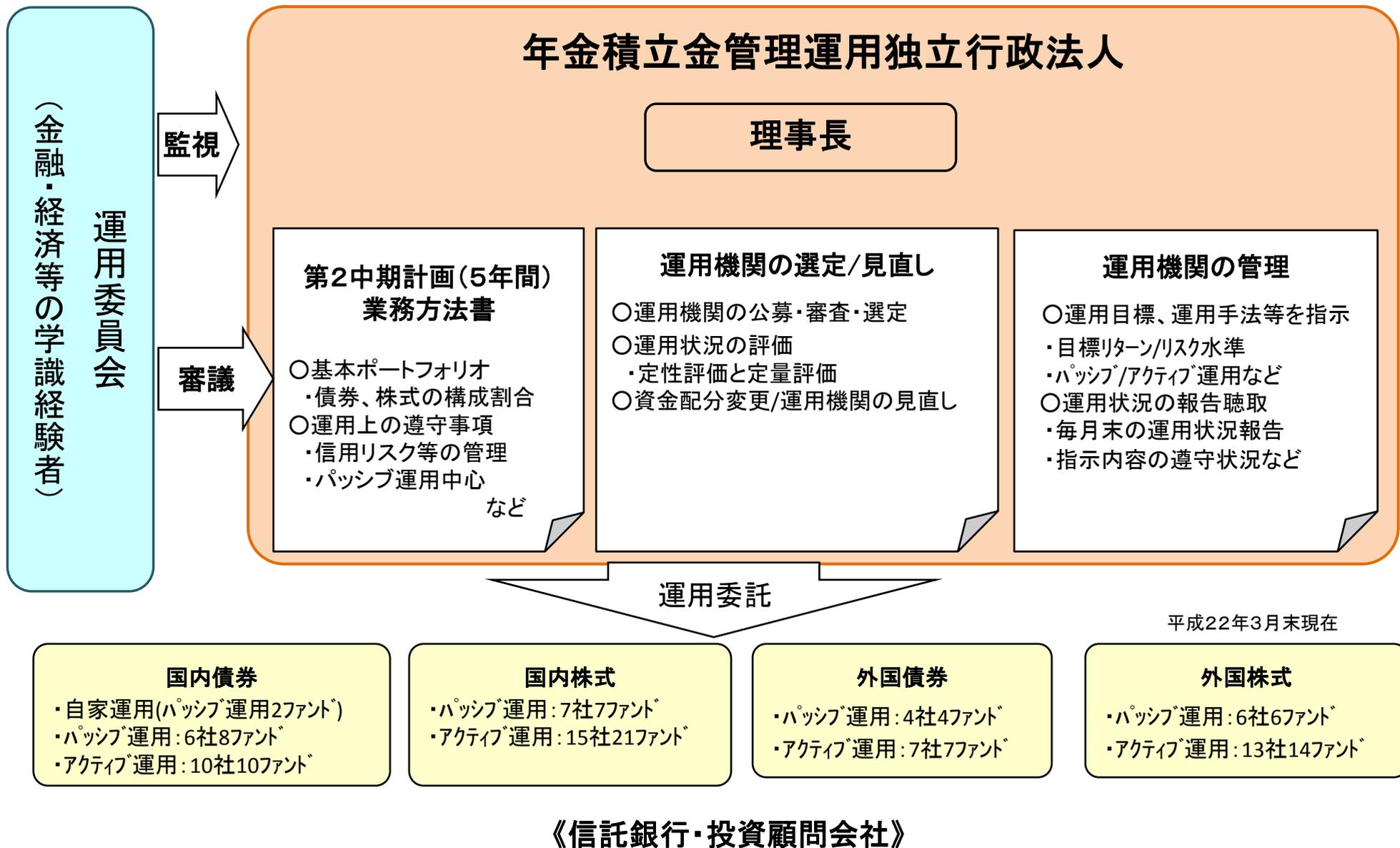
- ◇ 厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から、安全かつ効率的に運用。
- ◇ 「国内債券中心」、「インデックス運用を中心」、「ポートフォリオ全体のリスクを抑制」などの考え方により、運用。
- ・ GPIF管理運用分：約123兆円（平成21年度末）  
（年金積立金全体 約128兆円）
- ・ 国内債券、約7割（内外の債券では、約8割）。

## ＜運用の仕組み＞



(運用受託機関) 信託銀行・投資顧問会社(77ファンド)

# 年金積立金管理運用独立行政法人の概要③

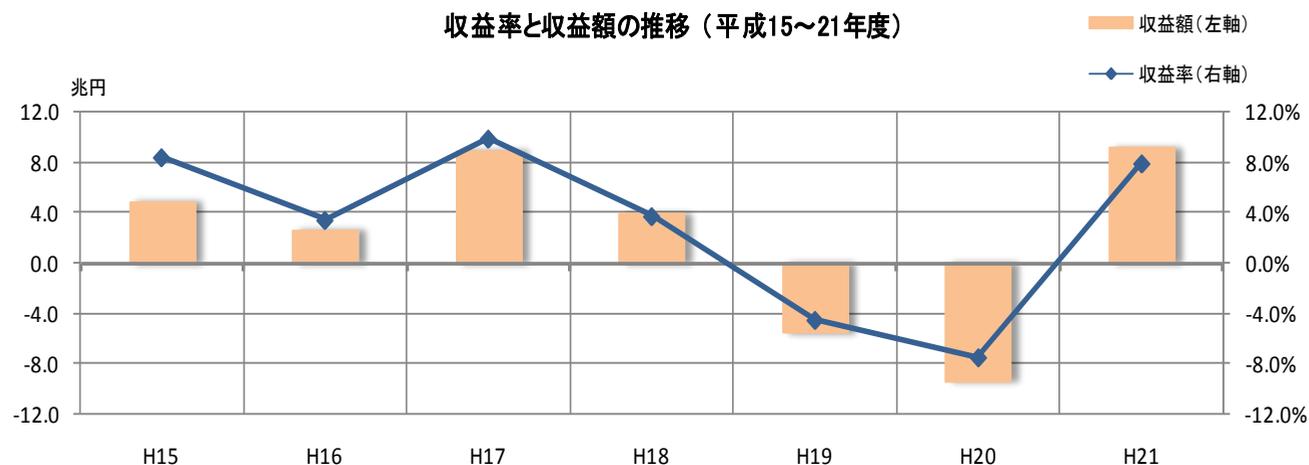


# 運用状況

## ○ 運用状況の概要(平成15～21年度)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	通期 (平成15～21年度)
収益率 (%)	8.40	3.39	9.88	3.70	-4.59	-7.57	7.91	2.82 (年率換算)
収益額 (億円)	48,916	26,127	89,619	39,445	-55,178	-93,481	91,850	147,298 (累積)
運用資産額 (億円)	703,411	872,278	1,028,714	1,145,278	1,198,868	1,176,286	1,228,425	—

収益率と収益額の推移 (平成15～21年度)



# 第1期中期目標期間の評価結果

厚生労働省独立行政法人評価委員会において、第1期中期目標期間(平成18年度～平成21年度)の業務実績について  
の評価がなされた。主な評価結果は以下のとおり。なお、当法人においては、全20項目中19項目がA評価(中期計画を上  
回っている)、1項目がB評価(中期計画に概ね合致している)であった。(S～Dまでの5段階評価)

## ○年金積立金の管理及び運用に関する事項

- ・ 平成18～19年度においては、移行ポートフォリオを適切に管理し、平成20年度においても基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、資産配分を通じて乖離許容幅に収まるように適切に管理を行った結果、基本ポートフォリオを達成したと評価できる。
- ・ ベンチマーク収益率の確保という観点からは、いずれの資産も概ねベンチマーク並みの収益を確保した。
- ・ 平成19年度、平成20年度といった不安定な市場の状況下においては、適切かつ機動的なリスク管理を行い、また、運用受託機関の選定、管理及び評価についても適切に実施し、全体としては法人の設立目的に沿って適切に業務を実施したと評価できる。

## ○業務実績の効率化に関する措置について

- ・ 業務運営能力の向上のため、積極的に外部の専門的知見を有する運用経験者の確保に努めてきており、人件費の制約がある中、最大の努力を行っているとは評価できる。
- ・ 資産管理機関の集約化の取組や継続的な管理運用委託手数料水準の引下げにより、経費節減に努めている。

## ○業務の質の向上に関する取組について

- ・ 情報公開に関する取組については、毎年業務概況書やホームページの改善が積極的に行われており、外部機関からも高い評価を受け  
るなど、利用が進んでいる点は評価できる。

# 運用受託機関の選定

## 運用受託機関構成の見直し

◆運用受託機関構成(マネージャー・ストラクチャー)の見直しは、原則として3年毎に行うこととしている。

短期間の運用実績で運用機関の運用能力を評価する場合、短期的な市場動向の影響を強く受けることから、少なくとも3年以上の期間を経過した段階で評価を行うことが適切と考えている。

## ◆運用受託機関構成の見直し状況

平成18年度	外国債券アクティブ運用	(新規2ファンド <sup>*</sup> 、既存5ファンド <sup>*</sup> 、解約2ファンド <sup>*</sup> )
平成19年度	国内株式アクティブ運用	(新規10ファンド <sup>*</sup> 、既存11ファンド <sup>*</sup> 、解約4ファンド <sup>*</sup> )
平成20年度	外国株式アクティブ運用	(新規11ファンド <sup>*</sup> 、既存3ファンド <sup>*</sup> 、解約9ファンド <sup>*</sup> )
平成21年度	外国債券、外国株式 パッシブ運用	(公募を実施)

## 運用受託機関の選定

◆年金積立の運用を受託するために必要な認可や年金資産の運用残高等、満たすべき要件を設定

公募

### 評価事項

- 投資方針
- 運用プロセス
- コンプライアンス
- 組織・人材
- 事務処理体制
- 運用委託手数料

総合評価結果及び運用受託機関構成を勘案

選定

# 運用受託機関の管理及び評価

## 運用受託機関の管理

### ◇定期ミーティング・ リスク管理ミーティング

※ リスク管理ミーティングにおいては、年度の総合評価が一定水準以下の運用受託機関等について、運用状況、リスク管理状況等を確認

### ◇月次報告 ・運用実績 ・リスクの状況

### ◇随時ミーティング

※ 運用上の問題が発生した運用受託機関について、緊急にミーティングを実施し投資行動及びリスク管理状況等を確認

### ◇運用実績、リスクの 状況の問題点を確認。

### ◇ガイドラインの遵守 状況を確認。

### ◇警告 ◇資金配分停止 ◇資金回収 ◇解約等

### ◇金融監督当局による 処分

## 運用受託機関の評価

◇総合評価(対象ファンド数)  
(パッシブ運用受託機関 25ファンド)  
(債券アクティブ運用受託機関 17ファンド)  
(株式アクティブ運用受託機関 35ファンド)  
※ファンド数は、平成22年3月末現在

◇定性評価  
運用スタイルの根拠等の投資方針、戦略決定等の運用プロセス、組織・人材等

◇定量評価  
パッシブ運用...超過収益率とトラッキングエラー(注1)  
アクティブ運用...超過収益率とインフォメーション・レシオ(注2)

(注1) 超過収益率の標準偏差  
(注2) 超過収益率/トラッキングエラー

### ◇総合評価結果及び対応

評価が一定水準に達していない運用受託機関について、資金配分停止及び一部資金回収

# 運用手数料について

## <運用委託手数料率>

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
米国公的年金基金	0.25%	0.30%	0.28%	0.28%	0.29%	0.30%	0.38%	0.36%
米国企業年金基金	0.31%	0.35%	0.38%	0.35%	0.39%	0.40%	0.46%	0.49%
管理運用法人	0.06%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%

(注1)米国家年金基金の数値は、Greenwich Associates社の調査によるものである。

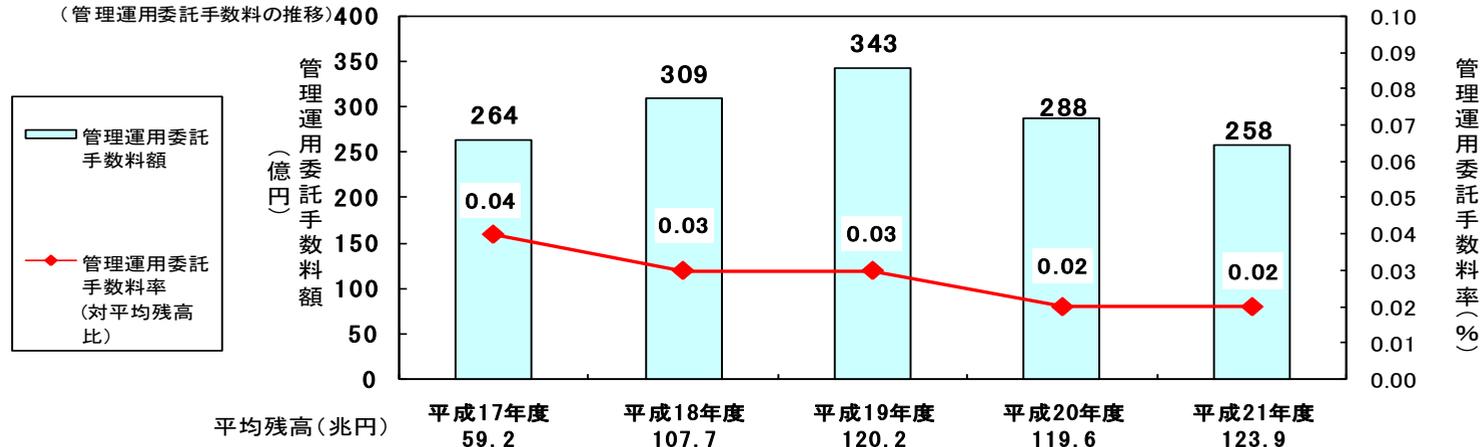
(注2)米国家年金基金は、50億ドル以上の資産規模の基金の平均である。

(注3)管理運用法人の数値は、平均残高に対する管理運用委託手数料額の割合である。

(注4)米国家年金基金は暦年ベース、管理運用法人は年度ベースである。

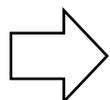
## <GPIFの運用手数料の推移>

(管理運用委託手数料の推移)400



# 年金特別会計等へのキャッシュアウト

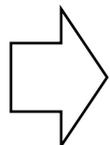
- 旧資金運用部に預託されていた年金積立金は順次償還され、年金給付等に用いられる一部を除いて厚生労働大臣から当法人に寄託され運用を実施。
- 平成20年度末に預託金の償還が完了したことに伴い、平成21年度以降は、年金特別会計の収支不足を補うために、寄託金償還を行うこととなり、当法人の運用資産の取り崩しが必要となっている。



## 市場における買い手から売り手へ

	21年度	22年度	23年度
キャッシュアウト額	約3.9兆円	約6.7兆円	約6.3兆円

(注)キャッシュアウト額は、寄託金の償還額のほか財政融資資金借入金償還・利払い額等を加味した額である。  
なお、21年度は実績額、22年度は予算額、23年度は概算要求ベースの額である。



第2期中期目標においては、

「年金給付に必要な流動性(現金等)の確保等に際して、市場の価格形成等に配慮しつつ、円滑に資産の売却等を行うため、市場動向の把握・分析等必要な機能の強化を図る。」

旨が示されたところ。

## 当面の改革事項

透明性の向上  
に関する具  
体的な取組事項

1. 年度の業務概況書をより分かりやすく改善し、国民に対する情報公開・広報活動を充実する。
2. 運用受託機関等の選定過程、管理運用委託手数料の水準についても運用委員会の審議の対象とする。
3. 市場への影響にも配慮しつつ、一定期間経過後に運用委員会の議事録を公表する。

年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方については、昨年(2009年)11月に**厚生労働省に設置**された、有識者からなる「年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討会」において議論が行われており、**その結果も踏まえ、今後の運営を見直すこととなる。**

### 具体的な検討項目

- (1) 厚生年金及び国民年金の積立金の運用目標の設定について
- (2) 運用手法や運用対象について
  - a) アクティブ運用とパッシブ運用について
  - b) 運用対象資産とベンチマーク  
(①新興国や成長分野などへの投資について ②全額国債で運用することについて) 等
- (3) 運用組織のガバナンスについて
  - a) 運用業務の執行と監視について(理事長と運用委員会の位置付けの見直し) 等
  - b) 分割して積極運用することについて 等
- (4) その他  
社会的責任投資等について 等

# 年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討会について

- 昨年（平成21年）11月に厚生労働大臣の下に、有識者からなる検討会を設置。本年6月に中間とりまとめを公表。年内を目途に最終報告をとりまとめる予定。なお、本検討会には、独立行政法人制度を所管する総務省から、政務三役が出席している。
- 検討会では運用目標、運用手法や対象、運用組織の在り方など、広範な項目について議論が行われたが、
  - ・ よりハイリスクな運用を行うことで収益の向上を求めるべきであるという意見
  - ・ 国債だけで運用するなど、比較的リスクが低い、安全運用とすべきであるという意見があり、中間とりまとめにおいては多くの項目で両論併記の形となった。
- 10月下旬より検討会を再開しているところであり、ガバナンスの在り方等さらに具体的な議論を深め、年内を目途に報告をとりまとめる予定としている。

## 検討会メンバー（五十音順、敬称略）

- ・ 浅野 幸弘（横浜国立大学経営学部教授）
- ・ 小島 茂（日本労働組合総連合会総合政策局長）
- ・ 久保田 政一（日本経済団体連合会専務理事）
- ・ 富田 俊基（中央大学法学部教授）
- ・ 山崎 元（楽天証券経済研究所客員研究員）
- ・ 米澤 康博（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）
- ・ 植田 和男（東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授、座長）
- ・ 小幡 績（慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授）
- ・ 末吉 竹二郎（国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問）
- ・ 村上 正人（株式会社みずほ年金研究所専務理事）
- ・ 山崎 養世（株式会社成長戦略総合研究所理事長）

# 諸外国の年金資金運用機関との比較

名 称	OASDI (アメリカ)	CPPIB (カナダ)	GPF-G (ノルウェー)	AP1~4 (スウェーデン)	GPIF (日本)	
	ソールシャルセキュリティ	カナダ年金制度投資委員会	政府年金基金(GPF-G) ノルウェー中央銀行投資運用局(NBIM)	国民年金基金1~4	年金積立金管理運用独立行政法人	
実施主体	政府	公的な性格を有する特別法人 (政府からは独立)	ノルウェー中央銀行投資運用局による運用	公的な性格を有する特別法人 (政府からは独立)	独立行政法人	
資産残高※	約236兆円 【市場運用なし】 (2009年12月末)	約12兆円 (2010年3月末)	約43兆円 【全て海外資産】 (2010年3月末)	約11兆円(各基金約2兆円) (2009年12月末)	約123兆円 (2010年3月末)	
基本(参照)ポートフォリオ	債券 100% 全て非市場性 財務省証券	債券 35% 株式 65%	債券 40% 全て海外資産 株式 60%	債券 33% 株式 65% 不動産、ヘッジ ファンド等 2%	債券 75% 株式 20% 短期資産 5%	
運用実績	2009年度	4.9%	14.9%	25.5%	21.6%	7.9%
	直近5年平均 (2005-2009年度) ※各年度の相乗平均	5.2% (暦年(1-12月))	4.0% (4-3月)	3.4% (4-3月)	5.0% (AP4、暦年(1-12月))	0.8% ※手数料等控除前 (4-3月)
職 員	-	566人 (2010年3月末)	249人 (2009年12月末)	204人(合計) (2009年12月末)	75人 (2010年3月末)	
役 員	-	理事12名 執行役員(CEO等)29名	中央銀行の理事7名	各基金に、理事9名程度 執行役員(CEO等)6~9名	理事長1名 理事1名	

※ 各基金のHPの数値を基に算出(21年3月末時点)。

※為替レートは資産残高計上当時

平成21事業年度

財務諸表

年金積立金管理運用独立行政法人

# 平成 2 1 事業年度財務諸表

( 法 人 全 体 )

年金積立金管理運用独立行政法人

## 貸借対照表(法人全体)

(平成22年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		65,249,378	
金銭等の信託		104,630,288,969,313	
前払費用		90,420	
未収金		91,187,860	
その他の流動資産		19,154,600	
流動資産合計			104,630,464,651,571

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	82,139,200		
建物減価償却累計額	△ 11,376,334	70,762,866	
構築物	829,700		
構築物減価償却累計額	△ 746,730	82,970	
機械装置	2,273,198		
機械装置減価償却累計額	△ 2,045,879	227,319	
車両運搬具	799,743		
車両運搬具減価償却累計額	△ 719,769	79,974	
工具器具備品	251,239,909		
工具器具備品減価償却累計額	△ 54,856,854	196,383,055	
土地		603,200,000	
リース資産	62,373,600		
リース資産減価償却累計額	△ 12,474,720	49,898,880	
有形固定資産合計		920,635,064	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		592,786,901	
電話加入権		160,000	
無形固定資産合計		592,946,901	

## 3 投資その他の資産

金銭等の信託		18,212,172,435,903	
その他		76,193,730	
投資その他の資産合計		18,212,248,629,633	

固定資産合計			18,213,762,211,598
--------	--	--	--------------------

資産合計			<u>122,844,226,863,169</u>
------	--	--	----------------------------

負債の部

I 流動負債

1年以内返済予定長期借入金		152,100,000,000	
未払金		12,815,300,283	
未払費用		20,039,373	
預り金		5,738,172	
短期リース債務		12,474,720	
引当金			
賞与引当金	48,738,858	48,738,858	
流動負債合計			165,002,291,406

II 固定負債

運用寄託金		121,401,135,836,012	
長期リース債務		37,424,160	
引当金			
退職給付引当金	616,694,500	616,694,500	
固定負債合計			121,401,789,954,672
負債合計			121,566,792,246,078

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

当期末処分利益		1,277,334,617,091	
(うち当期総利益)		(9,149,992,493,896)	
利益剰余金合計			1,277,334,617,091
純資産合計			1,277,434,617,091
負債純資産合計			122,844,226,863,169

損益計算書（法人全体）  
（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	9,185,003,664,980	
雑益	327,860,269	
経常収益合計		9,185,331,525,249
経常費用		
資産運用業務費		
運用諸費	26,397,193,362	
給与手当	411,551,773	
法定福利費	52,560,311	
賞与引当金繰入額	32,967,999	
退職給付費用	33,114,663	
賃借料	219,654,039	
減価償却費	192,721,457	
借入金利息	7,413,280,481	34,753,044,085
一般管理費		
役員報酬	46,648,933	
給与手当	197,482,335	
法定福利費	30,754,947	
賞与引当金繰入額	15,770,859	
退職給付費用	19,703,437	
賃借料	183,206,402	
減価償却費	13,862,221	
その他の一般管理費	78,558,134	585,987,268
経常費用合計		35,339,031,353
経常利益		9,149,992,493,896
当期純利益		9,149,992,493,896
当期総利益		9,149,992,493,896

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用に係る投資支出	△ 673,609,321,190	
財政融資資金借入金返済支出	△ 356,450,000,000	
人件費支出	△ 852,576,600	
その他業務支出	△ 23,738,124,217	
年金特別会計寄託金受入	438,940,990,771	
年金特別会計寄託金償還	△ 4,021,729,673,000	
投資回収金収入	4,385,630,048,000	
運用事業収入	259,031,519,014	
その他業務収入	<u>464,480,237</u>	
小計	7,687,343,015	
利息の支払額	<u>△ 7,450,375,000</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,968,015	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 31,801,165	
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 133,405,650</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,206,815	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,474,720	
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>	
V 資金増加額	59,286,480	
VI 資金期首残高	<u>5,962,898</u>	
VII 資金期末残高	<u><u>65,249,378</u></u>	

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）  
（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資産運用業務費	34,753,044,085		
一般管理費	585,987,268	35,339,031,353	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
資産運用損益	△ 9,185,003,664,980		
雑益	△ 327,860,269	△ 9,185,331,525,249	
<hr/>			
業務費用合計			△ 9,149,992,493,896
II 引当外退職給付増加見積額			6,696,333
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		1,395,000	1,395,000
<hr/>			
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 9,149,984,402,563</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

##### ① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっております。

##### ② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

#### (3) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	2年
機械装置	2年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。

#### (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 固有の表示科目の内容

金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券に分類し、経理処理しております。

6. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、場所、種類等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
日野職員宿舎	職員宿舎	神奈川県横浜市	建物	3,251,200
			土地	64,200,000
行徳職員宿舎	職員宿舎	千葉県市川市	建物	31,955,552
			土地	539,000,000

(2) 減損の兆候の概要及び減損の認識をしない理由

日野職員宿舎及び行徳職員宿舎は、平成22年度から始まる「第2期中期計画」において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし、当事業年度末時点においては使用しなくなる日が確定していないことから、減損の認識は行っておりません。

7. 損益計算書関係

平成22年3月26日付「年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」の改正に伴い、当事業年度からは損益計算書の様式を同省令に定める様式に変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

8. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	65,249,378 円
資金の期末残高	65,249,378 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 62,373,600 円

9. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 6,696,333 円は、国からの出向職員に係るものです。

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っております。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしております（年金積立金管理運用独立行政法人法附則第8条に基づく、同法附則第3条第1項の規定により承継した資金を含んでおります。）。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運用方針等に基づいております。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しております。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券と満期保有目的債券とに分類しております。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し役員等に報告するほか、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,249,378	65,249,378	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	102,266,849,217,933	102,266,849,217,933	—
満期保有目的債券	20,575,612,187,283	21,192,607,869,793	616,995,682,510
資産計	122,842,526,654,594	123,459,522,337,104	616,995,682,510
(1) 1年以内返済予定長期借入金	152,100,000,000	152,100,000,000	—
負債計	152,100,000,000	152,100,000,000	—

「運用寄託金」は、時価開示の対象としておりません（(注2)参照）

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっております。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっております。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,477,273,673,614	21,099,495,068,288	622,221,394,674
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	98,338,513,669	93,112,801,505	△5,225,712,164
合 計	20,575,612,187,283	21,192,607,869,793	616,995,682,510

負債

(1) 1年以内返済予定長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	121,401,135,836,012

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしておりません。

【追加情報】

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年3月30日改訂）を適用しております。

## 附属明細書

### 1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

#### (1) 各勘定の経理の対象

##### ア 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

##### イ 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

##### ウ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

##### エ 承継資金運用勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法附則第8条に基づく、同法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用に係る経理

#### (2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定、国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	—	—	65,249,378	—	—	65,249,378
金銭等の信託	—	—	104,630,288,969,313	—	—	104,630,288,969,313
前払費用	—	—	90,420	—	—	90,420
未収金	8,600,835,402,261	527,994,191,710	91,187,860	28,425,119,611	△ 9,157,254,713,582	91,187,860
その他の流動資産	—	—	19,154,600	—	—	19,154,600
流動資産合計	8,600,835,402,261	527,994,191,710	104,630,464,651,571	28,425,119,611	△ 9,157,254,713,582	104,630,464,651,571
Ⅱ 固定資産						
Ⅰ 有形固定資産						
建物	—	—	82,139,200	—	—	82,139,200
建物減価償却累計額	—	—	△ 11,376,334	—	—	△ 11,376,334
構築物	—	—	829,700	—	—	829,700
構築物減価償却累計額	—	—	△ 746,730	—	—	△ 746,730
機械装置	—	—	2,273,198	—	—	2,273,198
機械装置減価償却累計額	—	—	△ 2,045,879	—	—	△ 2,045,879
車両運搬具	—	—	799,743	—	—	799,743
車両運搬具減価償却累計額	—	—	△ 719,769	—	—	△ 719,769
工具器具備品	—	—	251,239,909	—	—	251,239,909
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 54,856,854	—	—	△ 54,856,854
土地	—	—	603,200,000	—	—	603,200,000
リース資産	—	—	62,373,600	—	—	62,373,600
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 12,474,720	—	—	△ 12,474,720
有形固定資産合計	—	—	920,635,064	—	—	920,635,064
Ⅱ 無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	592,786,901	—	—	592,786,901
電話加入権	—	—	160,000	—	—	160,000
無形固定資産合計	—	—	592,946,901	—	—	592,946,901
Ⅲ 投資その他の資産						
総合勘定繰入金	109,665,640,362,038	6,872,731,939,715	—	24,405,857,866,261	△ 140,944,230,168,014	—
金銭等の信託	—	—	18,212,172,435,903	—	—	18,212,172,435,903
承継資金運用勘定融通資金	—	—	27,270,900,000,000	—	△ 27,270,900,000,000	—
その他	—	—	76,193,730	—	—	76,193,730
投資その他の資産合計	109,665,640,362,038	6,872,731,939,715	45,483,148,629,633	24,405,857,866,261	△ 168,215,130,168,014	18,212,248,629,633
固定資産合計	109,665,640,362,038	6,872,731,939,715	45,484,662,211,598	24,405,857,866,261	△ 168,215,130,168,014	18,213,762,211,598
資産合計	118,266,475,764,299	7,400,726,131,425	150,115,126,863,169	24,434,282,985,872	△ 177,372,384,881,596	122,844,226,863,169

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部						
I 流動負債						
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	152,100,000,000		152,100,000,000
未払金	—	—	9,170,070,013,865	—	△ 9,157,254,713,582	12,815,300,283
未払費用	—	—	5,610,880	14,428,493		20,039,373
預り金	—	—	5,738,172	—		5,738,172
短期リース債務	—	—	12,474,720	—		12,474,720
引当金						
賞与引当金	—	—	48,738,858	—		48,738,858
流動負債合計	—	—	9,170,142,576,495	152,114,428,493	△ 9,157,254,713,582	165,002,291,406
II 固定負債						
運用寄託金	114,225,976,636,781	7,175,159,199,231	—	—		121,401,135,836,012
他勘定受入金						
厚生年金勘定受入金	—	—	109,665,640,362,038	—	△ 109,665,640,362,038	—
国民年金勘定受入金	—	—	6,872,731,939,715	—	△ 6,872,731,939,715	—
承継資金運用勘定受入金	—	—	24,405,857,866,261	—	△ 24,405,857,866,261	—
長期リース債務	—	—	37,424,160	—		37,424,160
引当金						
退職給付引当金	—	—	616,694,500	—		616,694,500
総合勘定融通資金	—	—	—	27,270,900,000,000	△ 27,270,900,000,000	—
固定負債合計	114,225,976,636,781	7,175,159,199,231	140,944,884,286,674	27,270,900,000,000	△ 168,215,130,168,014	121,401,789,954,672
負債合計	114,225,976,636,781	7,175,159,199,231	150,115,026,863,169	27,423,014,428,493	△ 177,372,384,881,596	121,566,792,246,078
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	—	—	100,000,000	—		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000	—		100,000,000
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)						
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	△ 2,988,731,442,621		1,277,334,617,091
(うち当期総利益)	(8,600,835,402,261)	(527,994,191,710)	—	(21,162,899,925)		(9,149,992,493,896)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	△ 2,988,731,442,621		1,277,334,617,091
純資産合計	4,040,499,127,518	225,566,932,194	100,000,000	△ 2,988,731,442,621		1,277,434,617,091
負債純資産合計	118,266,475,764,299	7,400,726,131,425	150,115,126,863,169	24,434,282,985,872	△ 177,372,384,881,596	122,844,226,863,169

損 益 計 算 書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
経常収益						
資産運用損益	—	—	9,185,003,664,980	—		9,185,003,664,980
雑益	—	—	176,799,474	151,060,795		327,860,269
経常収益合計	—	—	9,185,180,464,454	151,060,795		9,185,331,525,249
経常費用						
資産運用業務費	—	—	27,339,763,604	7,413,280,481		34,753,044,085
運用諸費	—	—	26,397,193,362	—		26,397,193,362
給与手当	—	—	411,551,773	—		411,551,773
法定福利費	—	—	52,560,311	—		52,560,311
賞与引当金繰入額	—	—	32,967,999	—		32,967,999
退職給付費用	—	—	33,114,663	—		33,114,663
賃借料	—	—	219,654,039	—		219,654,039
減価償却費	—	—	192,721,457	—		192,721,457
借入金利息	—	—	—	7,413,280,481		7,413,280,481
一般管理費	—	—	585,987,268	—		585,987,268
役員報酬	—	—	46,648,933	—		46,648,933
給与手当	—	—	197,482,335	—		197,482,335
法定福利費	—	—	30,754,947	—		30,754,947
賞与引当金繰入額	—	—	15,770,859	—		15,770,859
退職給付費用	—	—	19,703,437	—		19,703,437
賃借料	—	—	183,206,402	—		183,206,402
減価償却費	—	—	13,862,221	—		13,862,221
その他の一般管理費	—	—	78,558,134	—		78,558,134
経常費用合計	—	—	27,925,750,872	7,413,280,481		35,339,031,353
経常利益			9,157,254,713,582	△ 7,262,219,686		9,149,992,493,896
総合勘定分配金収入	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	28,425,119,611	△ 9,157,254,713,582	—
繰入前利益 (又は処理前損失)	—	—	9,157,254,713,582	—	△ 9,157,254,713,582	—
他勘定分配金繰入 (又は他勘定受入金減額益)						
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	8,600,835,402,261	—	△ 8,600,835,402,261	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	527,994,191,710	—	△ 527,994,191,710	—
承継資金運用勘定分配金繰入	—	—	28,425,119,611	—	△ 28,425,119,611	—
当期純利益	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	21,162,899,925		9,149,992,493,896
当期総利益	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	21,162,899,925		9,149,992,493,896

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 673,609,321,190	—	—	△ 673,609,321,190
承継資金運用勘定への償還金融通支出	—	—	△ 356,450,000,000	—	356,450,000,000	—
財政融資資金借入金返済支出	—	—	—	△ 356,450,000,000	—	△ 356,450,000,000
厚生年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 3,754,929,673,000	—	3,754,929,673,000	—
国民年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 266,800,000,000	—	266,800,000,000	—
総合勘定への繰入支出	△ 322,459,209,471	△ 116,481,781,300	—	△ 151,060,795	439,092,051,566	—
承継資金運用勘定へ繰入支出	—	—	△ 7,450,375,000	—	7,450,375,000	—
人件費支出	—	—	△ 852,576,600	—	—	△ 852,576,600
その他業務支出	—	—	△ 23,738,124,217	—	—	△ 23,738,124,217
年金特別会計寄託金受入	322,459,209,471	116,481,781,300	—	—	—	438,940,990,771
年金特別会計寄託金償還	△ 3,754,929,673,000	△ 266,800,000,000	—	—	—	△ 4,021,729,673,000
総合勘定からの融通資金受入	—	—	—	356,450,000,000	△ 356,450,000,000	—
厚生年金勘定より受入金	—	—	322,459,209,471	—	△ 322,459,209,471	—
国民年金勘定より受入金	—	—	116,481,781,300	—	△ 116,481,781,300	—
総合勘定からの受入収入	3,754,929,673,000	266,800,000,000	—	7,450,375,000	△ 4,029,180,048,000	—
承継資金運用勘定より受入金	—	—	151,060,795	—	△ 151,060,795	—
投資回収金収入	—	—	4,385,630,048,000	—	—	4,385,630,048,000
運用事業収入	—	—	259,031,519,014	—	—	259,031,519,014
その他業務収入	—	—	313,419,442	151,060,795	—	464,480,237
小計	—	—	236,968,015	7,450,375,000	—	7,687,343,015
利息の支払額	—	—	—	△ 7,450,375,000	—	△ 7,450,375,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	236,968,015	—	—	236,968,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 31,801,165	—	—	△ 31,801,165
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 133,405,650	—	—	△ 133,405,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 165,206,815	—	—	△ 165,206,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 12,474,720	—	—	△ 12,474,720
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額	—	—	59,286,480	—	—	59,286,480
VI 資金期首残高	—	—	5,962,898	—	—	5,962,898
VII 資金期末残高	—	—	65,249,378	—	—	65,249,378

利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	法人単位
I 当期末処分利益 (又は△当期末処理損失)	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	△ 2,988,731,442,621	1,277,334,617,091
当期総利益 (又は△当期総損失)	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	21,162,899,925	9,149,992,493,896
前期繰越欠損金	4,560,336,274,743	302,427,259,516	—	3,009,894,342,546	7,872,657,876,805
II 利益処分額 (又は損失処理額)					
積立金	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	—	4,266,066,059,712
III 次期繰越欠損金	—	—	—	2,988,731,442,621	2,988,731,442,621

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
資産運用業務費	-	-	27,339,763,604	7,413,280,481		34,753,044,085
一般管理費	-	-	585,987,268	-		585,987,268
(2) (控除)自己収入等						
資産運用損益	-	-	△ 9,185,003,664,980	-		△ 9,185,003,664,980
雑益	-	-	△ 176,799,474	△ 151,060,795		△ 327,860,269
業務費用合計	-	-	△ 9,157,254,713,582	7,262,219,686		△ 9,149,992,493,896
II 引当外退職給付増加見積額	-	-	6,696,333	-		6,696,333
III 機会費用						
政府出資等の機会費用	-	-	1,395,000	-		1,395,000
IV 行政サービス実施コスト	-	-	△ 9,157,246,622,249	7,262,219,686		△ 9,149,984,402,563

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	8,600,835,402,261	未払金 (総合勘定)	9,157,254,713,582 (8,600,835,402,261)
	未収金 (国民年金勘定)	527,994,191,710		(527,994,191,710)
	未収金 (承継資金運用勘定)	28,425,119,611		(28,425,119,611)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	109,665,640,362,038	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	109,665,640,362,038
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	6,872,731,939,715	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	6,872,731,939,715
	総合勘定繰入金 (承継資金運用勘定)	24,405,857,866,261	承継資金運用勘定受入金 (総合勘定)	24,405,857,866,261
	承継資金運用勘定融通資金 (総合勘定)	27,270,900,000,000	総合勘定より融通資金 (承継資金運用勘定)	27,270,900,000,000
合計	177,372,384,881,596	合計	177,372,384,881,596	
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	8,600,835,402,261	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	8,600,835,402,261
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	527,994,191,710	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	527,994,191,710
	承継資金運用勘定分配金繰入 (総合勘定)	28,425,119,611	総合勘定分配金収入 (承継資金運用勘定)	28,425,119,611
	合計	9,157,254,713,582	合計	9,157,254,713,582
キャッシュ・フロー計算書	承継資金運用勘定償還金への融通支出 (総合勘定)	356,450,000,000	総合勘定からの融通資金受入 (承継資金運用勘定)	356,450,000,000
	厚生年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	3,754,929,673,000	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	3,754,929,673,000
	国民年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	266,800,000,000	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	266,800,000,000
	承継資金運用勘定へ繰入支出 (総合勘定)	7,450,375,000	総合勘定からの受入収入 (承継資金運用勘定)	7,450,375,000
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	322,459,209,471	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	322,459,209,471
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	116,481,781,300	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	116,481,781,300
	総合勘定への繰入支出 (承継資金運用勘定)	151,060,795	承継資金運用勘定より受入金 (総合勘定)	151,060,795
合計	4,824,722,099,566	合計	4,824,722,099,566	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引期末残高	摘要
					累計額	当期償却額	累計額	当期損失額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	78,543,269	3,595,931	-	82,139,200	11,376,334	4,156,260	-	-	70,762,866
	構築物	829,700	-	-	829,700	746,730	-	-	-	82,970
	機械装置	2,273,198	-	-	2,273,198	2,045,879	-	-	-	227,319
	車両運搬具	799,743	-	-	799,743	719,769	-	-	-	79,974
	工具器具備品	251,239,909	-	-	251,239,909	54,856,854	42,002,254	-	-	196,383,055
	リース資産	-	62,373,600	-	62,373,600	12,474,720	12,474,720	-	-	49,898,880
計	333,685,819	65,969,531	-	399,655,350	82,220,286	58,633,234	-	-	317,435,064	
非償却資産	土地	603,200,000	-	-	603,200,000	-	-	-	-	603,200,000
無形固定資産	ソフトウェア	649,313,083	418,241,775	-	1,067,554,858	474,767,957	147,950,444	-	-	592,786,901
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	649,473,083	418,241,775	-	1,067,714,858	474,767,957	147,950,444	-	-	592,946,901
投資その他の資産	金銭等の信託	20,582,059,135,086	254,535,353,565	2,624,422,052,748	18,212,172,435,903	-	-	-	-	18,212,172,435,903
	その他	76,193,730	-	-	76,193,730	-	-	-	-	76,193,730
	計	20,582,135,328,816	254,535,353,565	2,624,422,052,748	18,212,248,629,633	-	-	-	-	18,212,248,629,633
合計	20,583,721,687,718	255,019,564,871	2,624,422,052,748	18,214,319,199,841	556,988,243	206,583,678	-	-	18,213,762,211,598	

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。

2 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益254,535,353,565円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額2,364,437,652,748円及び利金回収額259,984,400,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	当期増加額 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	当期減少額 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	期末残高 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	508,550,000,000 (356,450,000,000)	(152,100,000,000)	356,450,000,000 (356,450,000,000)	152,100,000,000 (152,100,000,000)	1.73	平成22年9月～ 平成23年3月	

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	52,301,544	48,738,858	52,301,544	-	48,738,858	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	649,955,400	52,818,100	86,079,000	616,694,500	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

該当ありません。

12. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	4,435,662,973,338	-	4,435,662,973,338	-	

(注) 当期減少額は、前期損失処理による9,298,426,507,597円のうち積立金取崩額4,435,662,973,338円によるものです。

14. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

15. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	50,721	4	-	-	
職員	646,890	75	86,079	5	
合計	697,611	79	86,079	5	

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定、総合勘定及び承継資金運用勘定の4勘定がありますが、総合勘定において他3勘定の資金を運用し単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	92,539,729,545,105	5,412,391,784,926	4,579,113,747,980	8,893,841,635,882	102,266,849,217,933	
満期保有目的債券	4,506,779,073,099	2,364,437,652,748	4,544,403,650,000	36,626,675,533	2,363,439,751,380	
計	97,046,508,618,204	7,776,829,437,674	9,123,517,397,980	8,930,468,311,415	104,630,288,969,313	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額2,363,439,751,380円を時価により評価した場合の評価額は、2,376,252,710,953円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	20,582,059,135,086	-	2,624,422,052,748	254,535,353,565	18,212,172,435,903	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額18,212,172,435,903円を時価により評価した場合の評価額は、18,816,355,158,840円です。

19. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

# 特別民間法人中央労働災害防止協会 について

# 中央労働災害防止協会について

## 中央労働災害防止協会の概要

○昭和30年代、労働災害の多発に対応するため、安全衛生行政体制の充実と相まって、事業主の自主的な労働災害防止の活動を促進するための中心団体として

昭和39年8月 労働災害防止団体の規定に基づき設立

○中災防は、国の労働災害防止計画に即応するように努めなければならない(労働災害防止団体法第11条第4項)。

事業主が行うべき労働安全衛生に関する措置全般について、技術面を中心としたきめの細かい指導援助を行っている。

## 労働災害の防止に大きく貢献

労働災害防止団体が中心となった「自主的な取組」と「国の行政指導」が車の両輪になって行われた結果、労働災害の防止はその効果をあげてきている。

労働災害死傷者数  
設立当初：40万人台

平成21年：約11万人

労災保険給付の減少

### ○人員（平成22年10月1日現在）

役員 109名（常勤 4名、非常勤 105名）

職員 432名（常勤 390名、非常勤 42名）

### ○予算（平成22年度）

9,733百万円

一般会計 7,858百万円（うち国費2,675百万円）

教育センター特別会計 571百万円（うち国費 0百万円）

バイクセンター特別会計 1,304百万円（うち国費1,005百万円）

### ○主な業務

■教育研修

■技術指導・援助

■図書の出版、情報提供 等

# 主な事業

## ①リスクアセスメント・労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の普及

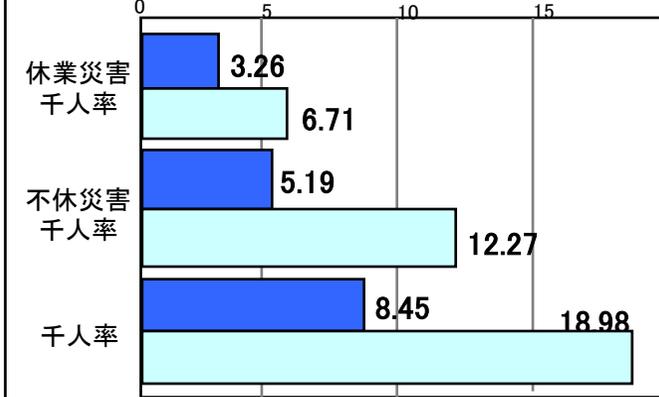
**目標** 危険有害要因の低減と組織的な安全衛生管理の活性化

### <具体的な取組>

- ・安全衛生スタッフ、ライン管理者等を対象とした各種研修会
- ・事業場への個別支援
- ・基準に適合する適切なOSHMSの認定

実績	19年度	20年度	21年度
リスクアセスメント・OSHMS研修会	7,564人 (175回)	7,737人 (197回)	6,272人 (182回)
事業場支援サービス	124事業場	157事業場	102事業場
OSHMS認定事業場数(累計)	237事業場	309事業場	343事業場

### <取組の成果> 平成20年の災害発生率(千人率)



中災防調査(厚生労働省委託調査)

- ・OSHMSを構築し実施している
- ・リスクアセスメント等OSHMSの一部を導入している
- ・構築中
- ・近々構築に着手予定
- ・導入を検討中
- ・導入の予定はない

「OSHMSへの取組状況等に関するアンケート調査結果」(平成22年3月)

## ②安全衛生教育研修の実施

**目標** 安全衛生を担う人材の育成

### <具体的な取組>

- ・経営幹部、ライン管理者、安全衛生スタッフ等を対象とした各種教育研修
- ・事業場内で安全衛生教育を担当する講師の養成(安全衛生教育センター)
- ・ゼロ災害全員参加運動の普及促進
- ・全国産業安全衛生大会における研究発表、講演等

実績	19年度	20年度	21年度
各種教育研修(①を除く)	11,725人 (266回)	10,660人 (247回)	7,511人 (223回)
安全衛生教育センター研修	6,848人 (351講座)	6,616人 (337講座)	5,829人 (309講座)
ゼロ災害運動各種研修	7,855人 (167回)	7,786人 (161回)	6,413人 (154回)
全国産業安全衛生大会参加者	13,023人	10,017人	8,879人

### ③安全衛生診断、分析・測定、特殊健康診断の実施

**目標** 安全衛生技術サービスの提供を通じた事業場の安全衛生水準の向上

<具体的な取組>

- ・事業場の安全衛生状態の診断
- ・有機溶剤、石綿等有害物質の分析
- ・有害な業務を行う作業場等に係る作業環境の測定
- ・有害業務従事者に対する特殊健康診断

実績	19年度	20年度	21年度
安全衛生診断	605事業場	584事業場	648事業場
有害物質の分析	24,896検体	22,597検体	23,434検体
作業環境測定	1,467事業場	1,505事業場	1,245事業場
特殊健康診断等	13,061人	12,571人	12,496人

### ④図書等の出版、安全衛生情報の提供

**目標** 安全衛生活動に役立つ図書等の普及

<具体的な取組>

- ・事業主、安全衛生担当者等の安全衛生活動に役立つ図書、ポスター、のぼり等の用品の頒布

**目標** インターネット等を通じたタイムリーで豊富な情報の提供

委託事業

<具体的な取組>

(安全衛生情報センター運営事業)

- ・インターネットを通じた災害事例、化学物質情報等の提供
- ・産業安全技術館(あんぜんミュージアム)における展示を活用しての労働災害防止の啓発

実績	19年度	20年度	21年度
安全衛生情報へのアクセス件数	18,622,491件	21,786,356件	31,506,031件
産業安全技術館、大阪産業安全技術館入館者数	57,230人	64,376人	64,590人

## ⑤労働者の心身両面の健康づくりと快適職場づくりの支援

委託事業

### 目標 労働者の健康の保持増進

#### <具体的な取組>

- ・メンタルヘルス対策に関する助言・指導
- ・自殺予防セミナー等の研修会
- ・過重労働による健康障害防止のための助言指導

実績	19年度	20年度	21年度
メンタルヘルス対策に関する助言・指導	2,010回	1,795回	2,958回
自殺予防セミナー等の研修会	7,993人	10,868人	7,861人
過重労働による健康障害防止のための助言指導	2,643回	2,453回	2,161回

### 目標 疲労・ストレスの少ない快適な職場環境の形成

#### <具体的な取組>

- ・快適職場フォーラムの開催、好事例集の配布による普及啓発
- ・職場における受動喫煙防止対策に関する調査研究
- ・職場環境のソフト面の快適化に関する調査研究

実績	19年度	20年度	21年度
フォーラム参加者	239人	475人	410人
職場の喫煙対策実施率※	89.4%	92.1%	93.1%

※中災防調査(厚生労働省委託調査)

**目標** 試験結果に基づく労働者の健康障害の防止、特に職業がんの予防

＜日本バイオアッセイ研究センターの特徴＞

・動物を用いた吸入による発がん性試験(2年間)を優良試験所基準(GLP基準)のもとで実施している我が国で唯一、かつ世界屈指の試験施設

＜具体的な取組＞

1 ラット・マウスを用いた動物試験(主に吸入試験)

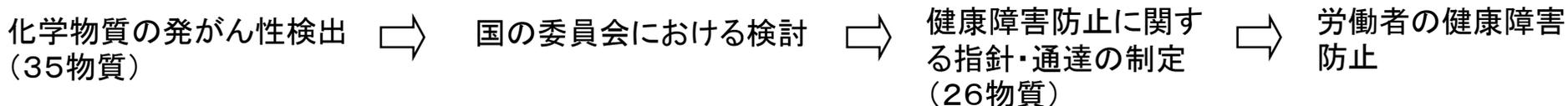
- ・発がん性試験
- ・急性・慢性の毒性試験

実績		19年度	20年度	21年度
動物試験	発がん性試験	18件	18件	18件
	急性・慢性毒性試験	10件	10件	10件

2 ナノマテリアルの有害性試験

吸入による発がん性試験のためのばく露装置の開発と性能確認、平成22年度から試験の実施

＜国への貢献＞



＜国際貢献＞

国際がん研究機関(IARC、WHOの下部機関)が行う化学物質の発がん性分類の際に、日本バイオアッセイ研究センターの試験結果が活用されている(5物質)

# 当面の改革事項

## 国からの財政支出に頼らない 自主的な労働災害防止活動を行う団体として自立を目指す

### 1 委託事業の廃止(23年度においては、中災防一般会計の国費13.0億円削減(22年度26.6億円⇒23年度13.6億円))

＜23年度に廃止する事業＞

- ・安全衛生情報センター運営事業
- ・労働者の健康の保持増進事業
- ・過重労働による健康障害防止のための自主的取組事業
- ・快適職場形成促進事業
- ・小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業(助成期間は3年間であるため、24年度で完全廃止)
- ・派遣労働者に係る安全衛生管理の実施支援事業

### 2 日本バイオアッセイ研究センター関係の事業(9.5億円)については、独立行政法人労働安全衛生研究所(独立行政法人医薬基盤研究所及び独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合を予定)へ移管

### 3 事業運営の再構築

○事業の選択と集中による自前収入の増強

中期計画の策定と実施

組織・人員体制の見直し

○役員体制の見直し

理事長については23年5月の改選期に公募、常勤役員については1名削減の上、民間から積極的に登用

○補助金、委託費の削減に対応し、総額人件費の適正化を実施

国家公務員OB職員については、安全管理士等専門職を除き定年後解消

現役出向職員の削減

役員報酬の引下げ

○アウトカム評価の実施

平成21年度

# 財 務 諸 表

- ・一般会計
- ・安全衛生教育センター特別会計
- ・日本バイオアッセイ研究センター特別会計

中央労働災害防止協会

## 貸借対照表(一般会計)

第46回事業年度

平成22年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 本 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
I 流動資産	2,883,423,007	I 流動負債	789,182,838
現金・預金	1,837,365,848	未払金	309,670,786
未収金	546,684,867	未払法人税等	95,652,600
有価証券	200,897,000	未払消費税等	10,393,400
貯蔵品	282,512,057	前受金	66,364,881
前払費用	15,865,301	預り金	252,335,249
仮払金	282,877	仮受金	1,200,844
貸倒引当金	△ 184,943	短期リース債務	53,565,078
II 固定資産	2,478,841,462	II 固定負債	3,300,852,648
1 有形固定資産	1,972,233,985	長期リース債務	135,505,048
建物	1,078,967,692	退職給与引当金	3,165,347,600
車両・運搬具	425,840		
器具・備品	54,132,780		
リース資産	189,070,126	負債合計	4,090,035,486
土地	640,473,343	[基本金の部]	
建設仮勘定	9,164,204	基本金	1,272,228,983
2 投資その他の資産	506,607,477	繰越剰余金	4,152,905,893
長期性預金	200,000,000	当期純損失	2,880,676,910
顕功賞等引当預金	95,984,477		
出資金	200,000		
敷金・保証金	10,423,000		
投資有価証券	200,000,000	基本金合計	1,272,228,983
資産合計	5,362,264,469	負債・基本金合計	5,362,264,469

## 損益計算書（一般会計）

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

第46回事業年度

(単位：円)

科 目	金	額
[経常損益の部]		
(事業損益の部)		
I 事業収益		
1 事業収入	3,901,672,436	
2 受託収入	2,249,770,347	
3 会費収入	264,500,800	6,415,943,583
II 事業費用		
1 事業費	2,008,389,470	
2 受託事業費	2,249,770,347	
3 厚生労働科学研究事業費	12,508,174	
4 一般管理費	3,442,069,652	7,712,737,643
事業損失		1,296,794,060
(事業外損益の部)		
I 事業外収益		
1 国庫補助金収入	1,377,587,919	
2 貸倒引当金戻入	184,713	
3 受取利息	6,787,766	
4 雑収入	12,287,114	1,396,847,512
II 事業外費用		
1 貸倒損失	336,611	
2 貸倒引当金繰入	184,943	521,554
経常利益		99,531,898
[特別損益の部]		
I 特別損失		
1 固定資産除却損	549,420	
2 退職手当積立金	2,915,210,888	2,915,760,308
税引前当期純損失		2,816,228,410
法人税、住民税及び事業税	95,652,600	
過年度法人税等戻入額	31,204,100	64,448,500
当期純損失		2,880,676,910

(注) 当期純損失2,880,676,910円は、内規により、繰越剰余金を減額整理する。

財 産 目 録 (一般会計)

第 4 6 回 事 業 年 度

平 成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

摘 要		金 額			
内 訳	数 量	円	円	円	円
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金		1,837,365,848			
現 預 貯	金 金 金	1,029,174			
	24口	1,756,395,305			
	12口	79,941,369			
未 収 金	13口	546,684,867			
有 価 証 金	1口	200,897,000			
貯 蔵 費 品		282,512,057			
前 払 費 用	5口	15,865,301			
仮 払 金	1口	282,877			
貸 倒 引 当 金		△ 184,943			
流 動 資 産 計				2,883,423,007	
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産			減 価 償 却 累 計 額		
建 物	物 備 具	6件	1,173,190,556	△ 252,804,510	920,386,046
建 物 付 属 設 備	81件	562,400,842	△ 403,819,196	158,581,646	
車 両 ・ 運 搬 具	5台	11,396,600	△ 10,970,760	425,840	
器 具 ・ 備 品	414個	265,275,597	△ 211,142,817	54,132,780	
リ ー ス 資 産	33件	261,231,856	△ 72,161,730	189,070,126	
土 地	6件	640,473,343		640,473,343	
建 設 仮 勘 定	2件	9,164,204		9,164,204	
有 形 固 定 資 産 計		2,923,132,998	△ 950,899,013	1,972,233,985	
投 資 そ の 他 の 資 産					
長 期 性 預 金		200,000,000			
頭 功 賞 等 引 当 預 金		95,984,477			
出 資 金		200,000			
敷 金 ・ 保 証 金		10,423,000			
投 資 有 価 証 券		200,000,000			
投 資 そ の 他 の 資 産 計				506,607,477	
固 定 資 産 計				2,478,841,462	
資 産 合 計				5,362,264,469	
負 債 の 部					
流 動 負 債					
未 払 金	4口	309,670,786			
未 払 法 人 税 等		95,652,600			
未 払 消 費 税 等		10,393,400			
前 受 金	10口	66,364,881			
預 り 金	10口	252,335,249			
仮 受 金	4口	1,200,844			
短 期 リ ー ス 債 務	33件	53,565,078			
流 動 負 債 計				789,182,838	
固 定 負 債					
長 期 リ ー ス 債 務	28件	135,505,048			
引 当 金		3,165,347,600			
退 職 給 与 引 当 金		3,165,347,600			
固 定 負 債 計				3,300,852,648	
負 債 合 計				4,090,035,486	
正 味 財 産					
					1,272,228,983

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却方法等

定額法によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～50年
車両・運搬具	6年
器具・備品	4～20年

減価償却累計額は以下のとおりであります。

科目	減価償却累計額
建物	656,623,706円
車両・運搬具	10,970,760円
器具・備品	211,142,817円
リース資産	72,161,730円
合計	950,899,013円

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき、計上しております。

#### (会計方針の変更)

従来は、本給に一定率を乗じて得た額を繰入れていましたが、当事業年度より、職員の期末自己都合退職要支給額を引当てることとしております。この変更は、期間損益の適正化を図り、財務内容の透明性を高めるため、内規の改正を行ったうえ、実施しております。なお、期首における自己都合退職要支給額と退職給与引当額との差額を退職手当積立金として特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来に比べて、経常利益は138,328,132円増加し、特別損失が2,915,210,888円増加することにより、税引前当期純損失が2,776,882,756円増加しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## 注 記

### 1. 事業収入及び受託収入の内訳

#### (1) 事業収入の内訳

機関誌収入	245,750,819 円
普及資料収入	1,940,235,408 円
安全衛生大会収入	85,073,500 円
展示会収入	61,641,800 円
講習会収入	173,210,636 円
ゼロ災収入	258,646,118 円
安全衛生管理活動収入	301,672,779 円
健康確保推進事業収入	189,897,991 円
国際協力事業収入	13,900,484 円
労働衛生調査分析センター収入	80,014,418 円
大阪労働衛生総合センター収入	154,109,289 円
安全衛生情報センター収入	29,126,240 円
地区安全衛生サービスセンター収入	<u>368,392,954 円</u>
事業収入	3,901,672,436 円

#### (2) 受託収入の内訳

快適職場推進収入	76,739,946 円
団体安全衛生活動援助事業収入	518,632,035 円
労働者の健康の保持増進対策事業収入	697,373,436 円
安全衛生情報事業収入	389,149,418 円
過重労働による健康障害防止事業収入	138,505,081 円
その他の受託収入	<u>429,370,431 円</u>
受託収入	2,249,770,347 円

### 2. 事業費及び受託事業費の内訳

#### (1) 事業費の内訳

調査研究費	21,461,956 円
広報費	1,130,703,296 円
教育費	47,418,392 円
ゼロ災運動推進費	90,139,407 円
安全衛生管理活動費	69,937,964 円
職場改善用機器等整備事業費	322,339,327 円
健康確保推進事業費	72,808,505 円
国際協力事業費	4,883,914 円
労働衛生調査分析センター運営費	45,964,456 円
大阪労働衛生総合センター運営費	61,544,542 円
安全衛生情報センター運営費	10,743,888 円
地区安全衛生サービスセンター運営費	109,084,810 円
施設設備等整備費	2,273,460 円
支部活動費	<u>19,085,553 円</u>
事業費	2,008,389,470 円

#### (2) 受託事業費の内訳

快適職場推進費	76,739,946 円
団体安全衛生活動援助事業費	518,632,035 円
労働者の健康の保持増進対策事業費	697,373,436 円
安全衛生情報事業費	389,149,418 円
過重労働による健康障害防止事業費	138,505,081 円
その他の受託事業費	<u>429,370,431 円</u>
受託事業費	2,249,770,347 円

## 平成21年度収支決算書(一般会計)

(収入)

科 目	予算額	決算額	増△減額
	円	円	円
(款)会 費 収 入			
(項)会 費 収 入	270,430,000	264,500,800	△ 5,929,200
(款)事 業 収 入	4,752,755,000	4,306,611,574	△ 446,143,426
(項)広 報 収 入	2,875,569,000	2,537,871,161	△ 337,697,839
(項)教 育 収 入	199,369,000	174,220,116	△ 25,148,884
(項)ゼ ロ 災 収 入	301,956,000	271,734,207	△ 30,221,793
(項)安全衛生管理活動収入	368,842,000	321,379,009	△ 47,462,991
(項)健康確保推進事業収入	205,010,000	190,820,386	△ 14,189,614
(項)国際協力事業収入	13,538,000	14,183,062	645,062
(項)労働衛生調査分析センター収入	100,211,000	113,208,141	12,997,141
(項)大阪労働衛生総合センター収入	179,602,000	176,712,437	△ 2,889,563
(項)安全衛生情報センター収入	28,500,000	29,117,660	617,660
(項)地区安全衛生サービスセンター収入	480,158,000	477,365,395	△ 2,792,605
(款)受 託 収 入			
(項)受 託 収 入	2,523,744,000	2,249,770,347	△ 273,973,653
(款)国庫補助金収入			
(項)国庫補助金収入	1,462,565,000	1,377,587,919	△ 84,977,081
(款)雑 収 入			
(項)雑 収 入	29,360,000	19,373,880	△ 9,986,120
収入合計	9,038,854,000	8,217,844,520	△ 821,009,480

## (支出)

科 目	予算額	予備費使用額	予算の弾力条項 適用による増額	流用増△減額	予算現額	決算額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円
(款)管 理 費	3,834,197,000	0	0	0	3,834,197,000	3,611,529,811	222,667,189
(項)役 職 員 給 与	2,435,252,000				2,435,252,000	2,381,127,664	54,124,336
(項)社 会 保 険 料 負 担 金	394,057,000				394,057,000	372,819,398	21,237,602
(項)退 職 手 当 積 立 金	235,127,000				235,127,000	227,086,449	8,040,551
(項)管 理 諸 費	708,697,000				708,697,000	581,042,681	127,654,319
(項)施 設 設 備 等 整 備 費	61,064,000				61,064,000	49,453,619	11,610,381
(款)事 業 費	2,684,144,000	0	0	0	2,684,144,000	2,472,240,852	211,903,148
(項)調 査 研 究 費	27,035,000				27,035,000	21,818,013	5,216,987
(項)広 報 費	1,430,232,000			△ 16,000,000	1,414,232,000	1,313,481,742	100,750,258
(項)教 育 費	89,186,000				89,186,000	85,061,190	4,124,810
(項)ゼ ロ 災 運 動 推 進 費	148,306,000				148,306,000	132,807,723	15,498,277
(項)安 全 衛 生 管 理 活 動 費	128,267,000				128,267,000	110,946,814	17,320,186
(項)職 場 改 善 用 機 器 等 整 備 事 業 費	355,935,000				355,935,000	322,375,327	33,559,673
(項)健 康 確 保 推 進 事 業 費	92,368,000				92,368,000	77,804,408	14,563,592
(項)国 際 協 力 事 業 費	11,633,000				11,633,000	10,548,187	1,084,813
(項)労 働 衛 生 調 査 分 析 セ ン タ ー 運 営 費	80,131,000				80,131,000	71,836,213	8,294,787
(項)大 阪 労 働 衛 生 総 合 セ ン タ ー 運 営 費	85,563,000			3,000,000	88,563,000	87,762,499	800,501
(項)安 全 衛 生 情 報 セ ン タ ー 運 営 費	9,601,000			2,000,000	11,601,000	10,735,308	865,692
(項)地 区 安 全 衛 生 サ ー ビ ス セ ン タ ー 運 営 費	171,093,000			11,000,000	182,093,000	181,645,211	447,789
(項)施 設 設 備 等 整 備 費	29,794,000				29,794,000	26,332,664	3,461,336
(項)支 部 活 動 費	25,000,000				25,000,000	19,085,553	5,914,447
(款)受 託 事 業 費							
(項)受 託 事 業 費	2,523,744,000	0	0	0	2,523,744,000	2,249,770,347	273,973,653
(款)厚 生 労 働 科 学 研 究 事 業 費							
(項)厚 生 労 働 科 学 研 究 事 業 費	18,769,000	0	0	0	18,769,000	12,508,174	6,260,826
(款)予 備 費							
(項)予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
支 出 合 計	9,110,854,000	0	0	0	9,110,854,000	8,346,049,184	764,804,816

# 貸借対照表

安全衛生教育  
センター特別会計

第37回事業年度

平成22年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 本 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
I 流動資産	753,007,662	I 流動負債	65,152,650
現金・預金	749,896,239	未払金	23,879,734
未収金	1,833,130	未払消費税等	3,480,800
前払費用	1,278,293	前受金	33,653,415
		預り金	722,989
		仮受金	502,220
		短期リース債務	2,913,492
II 固定資産	27,151,457	II 固定負債	121,973,861
1 有形固定資産	26,351,457	長期リース債務	7,530,061
車両・運搬具	40,405	退職給与引当金	114,443,800
器具・備品	15,867,499		
リース資産	10,443,553	負債合計	187,126,511
2 投資その他の資産	800,000	[基本金の部]	
敷金・保証金	800,000	基本金	593,032,608
		繰越剰余金	305,960,235
		積立金	333,613,802
		当期純損失	46,541,429
		基本金合計	593,032,608
資産合計	780,159,119	負債・基本金合計	780,159,119

## 損益計算書 〔安全衛生教育 センター特別会計〕

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額	
[経常損益の部]		
(事業損益の部)		
I 事業収益		
受講料収入	527,637,455	527,637,455
II 事業費用		
1 講座運営費	116,620,934	
2 講座事務諸費	85,675,964	
3 宿泊管理費	74,626,137	
4 一般管理費	234,908,749	
事業利益		511,831,784
(事業外損益の部)		
I 事業外収益		
1 受取利息	2,570,509	
2 雑収入	14,014,024	
経常利益		15,805,671
		32,390,204
[特別損益の部]		
I 特別損失		
退職手当積立金	78,931,633	78,931,633
当期純損失		46,541,429

(注) 当期純損失46,541,429円は、内規により、繰越剰余金を減額整理する。

財 産 目 録

安全衛生教育  
センター特別会計

第37回事業年度

平成22年3月31日現在

摘 要		金 額			
内 訳	数量	円	円	円	円
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現金・預金		749,896,239			
現 金		91,195			
預 貯 金	5 口	731,631,628			
未 収 金	1 口	18,173,416			
前 払 費 用	34 口	1,833,130			
流 動 資 産 計	27 口	1,278,293		753,007,662	
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
減価償却累計額					
車 両 ・ 運 搬 具	1 台	2,020,284	△ 1,979,879	40,405	
器 具 ・ 備 品	129 個	67,097,974	△ 51,230,475	15,867,499	
リ ー ス 資 産	4 件	18,498,576	△ 8,055,023	10,443,553	
有 形 固 定 資 産 計		87,616,834	△ 61,265,377	26,351,457	
そ の 他 の 固 定 資 産					
敷 金	3 口	800,000	0	800,000	
固 定 資 産 計				27,151,457	
資 産 合 計					
780,159,119					
負 債 の 部					
流 動 負 債					
未 払 金	132 口	23,879,734			
未 払 消 費 税 等		3,480,800			
前 受 金	401 口	33,653,415			
預 り 金	53 口	722,989			
仮 受 金	3 口	502,220			
短 期 リ ー ス 債 務	4 件	2,913,492			
流 動 負 債 計				65,152,650	
固 定 負 債					
長 期 リ ー ス 債 務	3 件	7,530,061			
引 当 金		114,443,800			
退 職 給 与 引 当 金		114,443,800			
固 定 負 債 計				121,973,861	
負 債 合 計					
187,126,511					
正 味 財 産					
593,032,608					

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却方法等

定額法によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

車両・運搬具 6年

器具・備品 4～12年

減価償却累計額は以下のとおりであります。

科 目	減価償却累計額
車両・運搬具	1,979,879 円
器具・備品	51,230,475 円
リース資産	8,055,023 円
合 計	61,265,377 円

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき、計上しております。

(会計方針の変更)

従来は、本給に一定率を乗じて得た額を繰入れていましたが、当事業年度より、職員の期末自己都合退職要支給額を引当てることとしております。この変更は、期間損益の適正化を図り、財務内容の透明性を高めるため、内規の改正を行ったうえ、実施しております。なお、期首における自己都合退職要支給額と退職給与引当額との差額を退職手当積立金として特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来に比べて、経常利益は2,435円減少し、特別損失が78,931,633円増加することにより、当期純損失が78,934,068円増加しております。

### 3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

平成21年度収支決算書(安全衛生教育センター特別会計)

(収入)

科 目	予算額	決算額	増△減額
	円	円	円
(款)安全衛生教育センター収入 (項)事業収入	555,719,000	527,637,455	△ 28,081,545
(款)雑収入 (項)雑収入	3,400,000	16,584,533	13,184,533
収入合計	559,119,000	544,221,988	△ 14,897,012

## (支出)

科目	予算額	予備費使用額	予算の弾力条項 適用による増額	流用増△減額	予算現額	決算額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円
(款)管理費	248,252,000	0	0	0	248,252,000	226,715,774	21,536,226
(項)役員給与	164,971,000				164,971,000	152,032,160	12,938,840
(項)社会保険料負担金	25,904,000				25,904,000	23,244,109	2,659,891
(項)退職手当積立金	9,359,000				9,359,000	9,163,353	195,647
(項)管理諸費	48,018,000				48,018,000	42,276,152	5,741,848
(款)事業費							
(項)安全衛生教育講座運営費	310,867,000	0	0	0	310,867,000	287,391,240	23,475,760
支出合計	559,119,000	0	0	0	559,119,000	514,107,014	45,011,986

貸借対照表 〔 日本バイオアッセイ  
研究センター特別会計 〕

第28回事業年度

平成22年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 本 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
I 流動資産	512,223,368	I 流動負債	252,057,011
現金・預金	299,894,879	未払金	130,171,245
未収金	209,733,503	未払法人税等	7,507,100
前払費用	2,594,986	未払消費税等	677,400
		前受金	9,765,000
		預り金	16,702,434
		短期リース債務	87,233,832
II 固定資産	137,953,956	II 固定負債	640,190,124
リース資産	137,953,956	長期リース債務	50,720,124
		退職給与引当金	589,470,000
		負債合計	892,247,135
		[基本金の部]	
		基本金	△ 242,069,811
		繰越剰余金	128,451,906
		当期純損失	370,521,717
		基本金合計	△ 242,069,811
資産合計	650,177,324	負債・基本金合計	650,177,324

損益計算書 { 日本バイオアッセイ  
研究センター特別会計 }

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

第28回事業年度

(単位：円)

科 目	金	額
[経常損益の部]		
(事業損益の部)		
I 事業収益		
1 受託事業収入	912,173,000	
2 ナノ受託事業収入	385,537,566	
3 特別受託事業収入	295,469,154	1,593,179,720
II 事業費用		
1 受託事業費	912,173,000	
2 ナノ受託事業費	385,537,566	
3 特別受託事業費	293,535,828	
4 開発研究費	947,635	1,592,194,029
<b>事業利益</b>		985,691
(事業外損益の部)		
I 事業外収益		
1 受取利息	91,885	
2 雑収入	1,551,211	1,643,096
<b>経常利益</b>		2,628,787
[特別損益の部]		
I 特別損失		
退職手当積立金	365,643,404	365,643,404
<b>税引前当期純損失</b>		363,014,617
法人税、住民税及び事業税	7,507,100	7,507,100
<b>当期純損失</b>		370,521,717

(注) 当期純損失370,521,717円は、内規により、繰越剰余金を減額整理し、残りの額を翌事業年度に繰り越し整理する。

財産目録

〔 日本バイオッテイ  
研究センター特別会計 〕

第28回事業年度

平成22年3月31日現在

摘 要		金 額			
内 訳	数量	円	円	円	円
資 産 の 部					
流動資産					
現金・預金		299,894,879			
現 金		124,286			
預 金	4口	299,770,593			
未 収 金	9口	209,733,503			
前 払 費 用	2口	2,594,986			
流動資産計				512,223,368	
固定資産					
リース資産	9件	314,744,367	減価償却累計額 △ 176,790,411	137,953,956	
固定資産計				137,953,956	
資産合計					650,177,324
負 債 の 部					
流動負債					
未 払 金	93口	130,171,245			
未払法人税等		7,507,100			
未払消費税等		677,400			
前 受 金	2口	9,765,000			
預 り 金	1口	16,702,434			
短期リース債務		87,233,832			
流動負債計				252,057,011	
固定負債					
長期リース債務		50,720,124			
引 当 金		589,470,000			
退職給与引当金		589,470,000			
固定負債計				640,190,124	
負債合計					892,247,135
正味財産					△ 242,069,811

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却方法等

定額法によっております。

減価償却累計額は以下のとおりであります。

科 目	減価償却累計額
リース資産	176,790,411円

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

#### 退職給与引当金

職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき、計上しております。

#### (会計方針の変更)

従来は、本給に一定率を乗じて得た額を繰入れていましたが、当事業年度より、職員の期末自己都合退職要支給額を引当てることとしております。この変更は、期間損益の適正化を図り、財務内容の透明性を高めるため、内規の改正を行ったうえ、実施しております。なお、期首における自己都合退職要支給額と退職給与引当額との差額を退職手当積立金として特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来に比べて、経常利益は19,030,197円減少し、特別損失が365,643,404円増加することにより、税引前当期純損失が384,673,601円増加しております。

### 3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

平成21年度収支決算書(日本バイオアッセイ研究センター特別会計)

(収入)

科 目	予算額	決算額	増△減額
	円	円	円
(款)事業収入	1,655,331,000	1,593,179,720	△ 62,151,280
(項)受託事業収入	912,173,000	912,173,000	0
(項)ナノ受託事業収入	402,240,000	385,537,566	△ 16,702,434
(項)特別受託事業収入	340,918,000	295,469,154	△ 45,448,846
(款)雑収入			
(項)雑収入	2,000,000	1,643,096	△ 356,904
収入合計	1,657,331,000	1,594,822,816	△ 62,508,184

## (支出)

科 目	予算額	予備費使用額	予算の弾力条項 適用による増額	流用増△減額	予算現額	決算額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円
(款)受託事業費	912,173,000	0	0	0	912,173,000	912,173,000	0
(項)受託事業管理費	307,259,000			△ 18,307,890	288,951,110	288,951,110	0
(項)受託事業費	604,914,000			18,307,890	623,221,890	623,221,890	0
(款)ナノ受託事業費	402,240,000	0	0	0	402,240,000	385,537,566	16,702,434
(項)ナノ受託事業管理費	29,559,000			2,256,758	31,815,758	31,815,758	0
(項)ナノ受託事業費	372,681,000			△ 2,256,758	370,424,242	353,721,808	16,702,434
(款)特別受託事業費	340,918,000	0	0	0	340,918,000	282,012,731	58,905,269
(項)特別受託事業管理費	148,507,000			2,076,776	150,583,776	150,583,776	0
(項)特別受託事業費	192,411,000			△ 2,076,776	190,334,224	131,428,955	58,905,269
(款)開発研究費							
(項)開発研究費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	947,635	1,052,365
支出合計	1,657,331,000	0	0	0	1,657,331,000	1,580,670,932	76,660,068

## ☆独法・特別民間法人／取り組みの視点④(案)

北沢 栄

### \* 医薬基盤研究所

- そもそも5年前(2005年4月)にこの独法を設立した理由および存在意義とは
- 厚労省は、国の医薬品開発支援をどの程度まで独法に任せるべきと考えているのか → 独法のミッションとは何か
- 基礎研究と製品化を結びつける「橋わたし(トランスファー)」の基準と実態は
- 橋わたし役は公益法人「ヒューマンサイエンス振興財団」でも実施している。独法、公益法人が重複してそれぞれやる理由は
- 「橋わたし」が生んだ(創薬)の具体的成果は
- ヒューマンサイエンス振興財団から研究費の一部を受け取っている理由は → 財団との関係整理の必要
- 今年度はどのような基礎研究プロジェクトに研究資金を交付したか、その基準は → 基礎研究推進事業で大学などへの外部助成予算(80億円規模)を整理し、自前研究予算(30億円規模)に振り向けるべきでは
- たとえば民間の研究で脆弱とされるワクチン開発で、厚労省が民間のワクチン開発・製造主体に補助金を直接渡すべきではないか
- 特別会計を使ったベンチャー企業向け投資による累積欠損金54億円(2008年度)の原因と処理対策は
- 2007年12月に閣議決定された「国立健康・栄養研究所との統合」が実現した場合のシナジー効果は
- 自らが研究するオーファンドラッグなどの「基盤的技術研究」と「生物資源研究」以外の事業は必要なのか → 「オーファンドラッグ助成」は厚労省が直接行えばよいのでは → ベンチャーに投資する「実用化研究支援事業」は廃止すべきではないか → 行政刷新会議による事業仕分け第2弾で「廃止」評決(2010年4月)
- 天下り・わたり、契約の状況

### \* 年金積立金管理運用独立行政法人

- かつて年金財源の濫用がみられた年金管理に関し、どのように改善されたか、
  - 1) 独法移行後は、人件費を含む事務費を積立金運用収入で賄っているが、支出額の推移はどんなか(直近 10 年間)
  - 2) うち人件費の推移(同)
  - 3) 国家公務員の給与に比したラスパイレス指数(同)
  - 4) 運用収入で経費を賄っていることに関し、情報公開しているか → 国民を安心させることができるような説明責任をどのように果たしていくか
  - 5) “グリーンピアの悪夢”を繰り返さないためのガバナンスは、どのように改善したか、どう取り組んでいくか → 本省ともども再発防止はできるか
  
- 積立金の運用面に関し
  - 1) 積立金の管理・運用について検討している当法人の「運営の在り方に関する検討会」の中間とりまとめ後の現状について
  - 2) 管理・運用の責任体制はどうなっているか → 大臣、理事長の責任分担は
  
- 天下り・わたり、契約の状況

### \* 特別民間法人・中央労働災害防止協会（中災防）

- ・ 運営形態は所管官庁から天下りと補助金等を受け入れる「疑似特殊法人」と言うべきものだが、なぜ認可法人をやめて、現行の不透明な「特別民間法人」に変えたのか。改革を逃れる“隠れ蓑”か → ホームページに法人形態の変遷に関する記載がなく、情報開示の姿勢に欠けるのではないか
- ・ 歴代会長を経団連会長が兼ねているが、その経緯と就任理由、報酬について
- ・ 常勤役員4人の全員が官庁OB、さらに非常勤役員が105人、うち官庁出身が22人と多数に上る理由は → 典型的な天下りの受け皿だが、この状況が改善されなかった理由について
- ・ 独法でやれる業務ではないか → (独)労働者健康福祉機構に一元化すべきではないか
- ・ 総務省の定義によれば、きわめて不透明で分かりにくい法人で(注)、この種の法人はない方がいいのでは → 現在38法人あり、最古は元特殊法人の農林中央金庫(補助金は受け取っていないが、歴代理事長は前任者まで農水事務次官OB) → 不透明法人に公的な業務は避けるべき、との指摘も

(注) 特別の法律により設立される民間法人とは、民間の一定の事務・事業について公共上の見地からこれを確実に実施する法人を少なくとも一つ確保することを目的として、特別の法律により設立数を限定して設立され、国が役員を任命せず、かつ、国又はこれに準ずるものの出資がない民間法人(地方公共団体が設立主体となる法人を除く。) 出所: 総務省

- ・ 活動内容に独自性が乏しく、労災保険財源のムダ遣いでは(特別会計から支出36.6億円、2010年度予算)
- ・ 行政刷新会議の事業仕分け第2弾(2010年5月)では同法人の2事業「労働者の健康づくり対策支援業務」「安全衛生情報提供・相談等業務」とも「廃止」と評決された → これを受け、法人としての対応は
- ・ 純資産(利益剰余金)49.2億円(2008年度)を国庫返納する計画は
- ・ 天下り・わたり、契約の状況

以上

## ☆公益法人／取り組みの視点⑤(案)

北沢 栄

- ・ 指定法人は、廃止を含め見直すべきか → 「全国で1つに限った」法人指定(たとえば介護労働安定センターや二十一世紀職業財団)は「競争契約」にすべきではないのか → 官で事業を独占せず、民に開放すべきではないのか → 特殊ケースの場合、条件を明確にした「複数指定」も考えられるのでは
- ・ 登録を受け検査などを実施し、検査料等を得る「登録法人」も、同様に廃止を含め見直し、競争契約にすべきではないか
- ・ 指定を受けた国家試験、資格試験を一部法人に独り占めさせるのは妥当か → 各試験は現在でも必要性が高いか
- ・ その受験料、登録料、審査料等の設定水準は独占的業務のために高め設定ではないか
- ・ 同様に指定、登録を受けて行う検査・検定、研修、講習、検査料、講習料等は妥当か → 検査など各業務は、現在でも必要性が高いか
- ・ 国から毎年度、特定の補助金等を受けている法人の事業は、すべて競争契約にすべきではないのか
- ・ 国からの特定の補助金の支出先が決まっている法人は、これを廃止し、競争契約にすべきではないか
- ・ 補助金等で自らの収入の大半を賄っている天下り法人は、廃止を含め見直し、民間に対し補助金等の直接交付に切り替えるべきではないか
- ・ 国や独法からの補助金等を自らの調査・研究以外に他の大学や研究機関などに支出(再交付)している法人は、廃止を含め見直し、補助金等を民間の相手先に直接交付すべきではないか
- ・ 独法と類似の事業を実施している公益法人は、事業を「廃止」もしくは独法に事業を「統合」すべきではないか → たとえばヒューマンサイエンス振興財団の「政策創薬総合研究事業」
- ・ 長年使われていない遊休の「基金」などは、国庫に返納する

- 随意契約および「一者応札」の形式的競争契約をなくすため、原則、競争契約を謳った会計法 29 条を改正して違反者に対し「罰金及び公表」を義務付けるべきではないか
- 不祥事などコンプライアンスに違反した場合、当該法人の廃止もしくは将来にわたる契約停止を実施すべきではないか(農水省所管「緑資源機構」のケースでは、官製談合が発覚し、2007 年度に法人廃止へ)
- 天下り・随意契約の程度に応じて、補助金等を翌年度予算額から減額すべきではないか
- これまでの事業仕分けで「廃止」とされた事業・法人は、廃止すべきではないか → たとえば「二十一世紀職業財団」の助成金事業(行政刷新会議による事業仕分け 2009 年 11 月)、介護労働安定センター交付金事業(同 2010 年 10 月)
- 類似法人は廃止もしくは統合すべきではないか

以上